

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第5期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松枝 寛祐
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部副本部長 水之江 欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03)5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部副本部長 水之江 欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第1期 平成17年3月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月
売上高	百万円	300,055	397,308	458,587	507,718	495,746
経常利益	"	20,805	27,115	37,067	38,510	27,948
当期純利益	"	11,568	14,444	20,094	21,930	16,533
純資産額	"	154,207	178,055	216,068	217,813	194,250
総資産額	"	404,668	471,602	547,791	547,237	534,350
1株当たり純資産額	円	380.70	441.86	500.28	506.02	452.67
1株当たり当期純利益金額	"	32.76	35.45	49.93	54.48	41.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	38.1	37.8	36.7	37.2	33.9
自己資本利益率	"	9.3	8.7	10.6	10.8	8.6
株価収益率	倍	19.17	24.54	21.31	14.65	15.55
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	27,703	31,937	40,061	34,674	51,912
投資活動による キャッシュ・フロー	"	32,235	25,238	66,286	40,330	70,100
財務活動による キャッシュ・フロー	"	2,679	8,977	22,451	3,597	33,960
現金及び現金同等物の期末残高	"	17,839	17,416	14,404	12,709	28,776
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	7,108 (745)	7,496 (982)	8,267 (1,301)	8,741 (1,420)	9,074 (1,524)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第1期 平成17年3月	第2期 平成18年3月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月
売上高	百万円	182,373	235,400	259,169	272,576	267,047
経常利益	"	12,710	17,060	21,603	21,839	14,672
当期純利益	"	7,530	9,439	11,822	13,736	8,274
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	27,039 (405,892)	27,039 (405,892)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)
純資産額	百万円	154,746	168,604	181,351	178,161	170,207
総資産額	"	306,021	339,693	387,962	375,931	375,745
1株当たり純資産額	円	382.05	418.42	450.59	442.48	425.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	9.00 (3.00)	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	"	21.32	23.17	29.37	34.11	20.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	50.6	49.6	46.7	47.4	45.3
自己資本利益率	"	5.9	5.8	6.8	7.6	4.8
株価収益率	倍	29.46	37.55	36.23	23.39	31.09
配当性向	%	42.2	43.2	40.9	35.2	58.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,635	1,583	1,462 (169)	1,461 (184)	1,447 (200)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第1期の1株当たり配当額には、合併記念配当2円を含んでおります。

4. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、平成16年10月1日をもって、大陽東洋酸素株式会社と対等の精神で合併し、大陽日酸株式会社が発足いたしました。

明治43年10月	日本酸素合資会社を創立。
明治44年5月	酸素の製造、充填工場を東京大崎に新設。
大正7年7月	合資会社を株式会社に改組、商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和9年5月	ガス分離装置製作のため東京に蒲田製作所を設置。
昭和12年6月	商号を日本理化工業株式会社と改称。
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場。
昭和29年12月	川崎工場を新設し、液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造を開始。
昭和30年4月	東京製作所（旧蒲田製作所）を分離し新会社に日本理化工業株式会社の名称を継承させ、当社は商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和39年5月	日本理化工業株式会社を吸収合併。
昭和39年11月	日新製鋼株式会社と共同でオンサイトプラント第1号となる日新酸素株式会社（現 日新サンソ株式会社）を設立。
昭和45年11月	冷凍食品の製造、販売を目的として、株式会社フレック（後に社名変更し、株式会社コメック）を設立。
昭和55年9月	ステンレス製魔法瓶の製造を目的として株式会社日酸サーモを設立。
昭和58年3月	海外の特殊ガス事業の展開及び拡大を目的として、マチソン社を買収し、新たにマチソン・ガス・プロダクツ社を設立。
昭和59年5月	半導体メーカー向け窒素他各種ガス供給基地（トータルガスセンター）第1号として会津ガスセンターを設置。
昭和60年4月	得意先構内にP S A法によるミニプラントを設置して酸素又は窒素を供給する方式の第1号機稼働。
昭和62年10月	半導体材料ガスの製造を目的として三重大山田工場を設置。
平成4年1月	米国の工業ガスメーカーであるトライガス社を買収。
平成6年6月	子会社である5つの工事会社を統合し、エヌエスエンジニアリング株式会社とした。
平成11年7月	マチソン・ガス・プロダクツ社とトライガス社を合併し、マチソン・トライガス社とした。
平成13年10月	家庭用品事業部門を会社分割し、株式会社日酸サーモと統合の上、サーモ株式会社とした。大陽東洋酸素株式会社と共同にて特殊ガスの製造を目的としたジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。
平成14年10月	産業機材事業部門を会社分割し、株式会社田中製作所と統合。さらに、株式会社田中製作所は日酸商事株式会社と合併し、社名を日酸T A N A K A株式会社とした。食品事業部門を会社分割し、株式会社フレックを設立。
平成15年2月	株式会社フレックの全株式を味の素冷凍食品株式会社に譲渡。
平成15年3月	株式会社日立製作所の空気分離プラントに関する事業を譲受。
平成15年12月	大陽東洋酸素株式会社と合併基本合意書を締結。
平成16年10月	大陽東洋酸素株式会社と合併し大陽日酸株式会社に商号を変更。本社を品川区小山に移転。
平成17年4月	低温機器事業の関係会社であるダイヤ冷機工業株式会社と日酸工業株式会社を統合し株式会社クワイオワンを設立。
平成17年9月	液化炭酸株式会社と日本炭酸株式会社の両社が株主移転により持株会社日本液炭ホールディングス株式会社を設立。
平成17年10月	医療関連事業グループ会社である株式会社小澤酸素、株式会社大和酸器と鈴木商館株式会社の関係会社鈴商メディカル株式会社の3社を統合し日本メガケア株式会社を設立。
平成18年2月	北海道の工業ガスメーカーである日北酸素株式会社の株式を取得。
平成18年3月	株式会社日立製作所の100%子会社である日立酸素株式会社の全株式を取得、大陽日酸関東株式会社と商号を変更。
平成18年8月	マチソン・トライガス社が米国中西部の産業ガスメーカーであるリンウェルド社の全株式を取得。
平成18年9月	マチソン・トライガス社を通じて旧B O Cが所有する米国、ロシア、ポーランドのヘリウム引取権及び関連資産を取得。
平成19年10月	液化炭酸株式会社、日本炭酸株式会社、日本液炭ホールディングス株式会社及び当社炭酸ガス事業部門を統合し、日本液炭株式会社を設立。
平成19年11月	エア・ウォーター株式会社と共同出資によりシャープ株式会社堺工場向けに産業ガスの新会社である株式会社堺ガスセンターを設立。

- 平成20年 5月 中国大連長興島臨港工業区に大陽日酸（中国）投資有限公司と大連長興島大陽日酸気体有限公司を設立。
- 平成20年 7月 サーンエンジニアリング株式会社とエヌエスエンジニアリング株式会社の間で吸収分割を行い大陽日酸エンジニアリング株式会社が発足。
- (旧大陽東洋酸素株式会社の沿革)
- 昭和21年12月 大陽酸素株式会社を設立。
- 昭和28年 8月 溶解アセチレン事業に関し三菱化成工業株式会社（現 三菱化学株式会社）と提携。
- 昭和35年11月 愛知県海部郡に名古屋工場を設置。
- 昭和37年10月 大阪、東京両証券取引所市場第二部上場。
- 昭和37年11月 大阪府堺市に堺工場を設置。
- 昭和38年 5月 大阪市浪速区に大阪営業所を設置。
- 昭和39年 3月 北九州市に九州営業所を設置。
- 昭和39年 5月 広島市に広島営業所を設置。
- 昭和41年 4月 東京都中央区に東京営業所を設置。
- 昭和43年 8月 大阪、東京両証券取引所市場第一部上場。
- 昭和43年 9月 三菱油化株式会社(現 三菱化学株式会社)と合弁会社鹿島酸素株式会社(現 株式会社ティーエムエアー)を設立。
- 昭和44年 4月 愛知県海部郡に名古屋営業所を設置。
- 昭和44年10月 日本酸素株式会社と合弁会社富士酸素株式会社を設立。
- 昭和50年 5月 三菱商事株式会社と合弁会社ダイヤ冷機工業株式会社を設立。
- 昭和53年 9月 神奈川県海老名市に厚木工場を設置。
- 昭和57年 2月 株式会社熊本極陽サービス(現 極陽セミコンダクターズ株式会社)を設立。
- 昭和60年12月 高知溶材株式会社、土佐酸素株式会社と合弁会社高知大陽セミコンダクターズ株式会社(現 株式会社大陽四國セミテック)を設立。
- 昭和62年12月 昭和電工株式会社と合弁会社川口総合ガスセンター株式会社を設立。
- 平成 2年 2月 日本酸素株式会社、日興酸素株式会社と合弁会社新相模酸素株式会社を設立。
- 平成 4年 3月 埼玉県川口市に川口機器製作所を設置。
- 平成 7年 4月 東洋酸素株式会社と合併し、大陽東洋酸素株式会社と商号変更。
- 平成10年 9月 日本合成化学工業株式会社より日合アセチレン株式会社(現 ニチゴー日興株式会社)の株式を取得。
- 平成12年 9月 株式交換により日本炭酸株式会社を完全子会社化。
- 平成13年10月 日本酸素株式会社と合弁会社ジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸(株)及び子会社142社、関連会社130社により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

主な事業内容と関係会社の位置づけは、次のとおりで、事業内容の区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

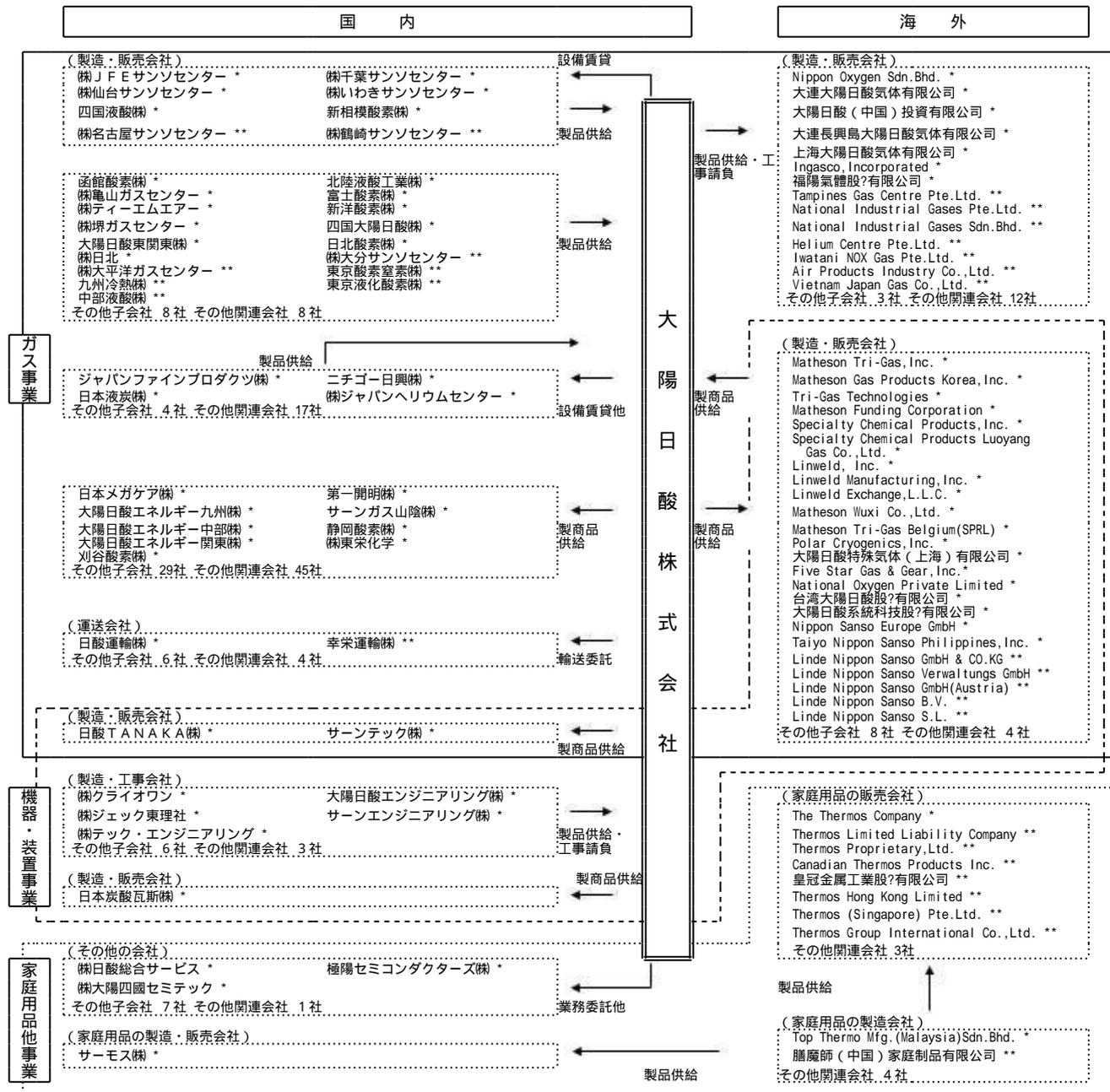
なお、関係会社の一部は、「ガス」「機器・装置」の両事業を営んでおりますが、主たる事業区分に含めて記載しております。

会社名	主な事業内容
<b>ガス事業</b>	
[ 主要な子会社 ]	
(株)JFEサンソセンター	酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガスの製造
(株)千葉サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)仙台サンソセンター	〃
(株)いわきサンソセンター	〃
四国液酸(株)	〃
北陸液酸工業(株)	〃
富士酸素(株)	〃
新相模酸素(株)	〃
新洋酸素(株)	〃
(株)ティーエムエアー	〃
函館酸素(株)	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売
(株)亀山ガスセンター	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売
(株)堺ガスセンター	酸素、窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売
ジャパンファインプロダクツ(株)	特殊ガスの製造
日本メカケア(株)	各種圧縮・液化ガスの販売
第一開明(株)	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売
日酸運輸(株)	各種液化ガスの運送
日本液炭(株)	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売
ニチゴー日興(株)	各種圧縮・液化ガスの製造・販売
静岡酸素(株)	〃
四国大陽日酸(株)	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売
大陽日酸東関東(株)	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売
日北酸素(株)	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売
(株)日北	日北酸素(株)の持株会社
(株)東栄化学	各種圧縮・液化ガスの販売
刈谷酸素(株)	〃

会社名	主な事業内容
大陽日酸エネルギー中部(株)	L P ガスの販売
大陽日酸エネルギー九州(株)	"
大陽日酸エネルギー関東(株)	"
サーンガス山陰(株)	"
(株)ジャパンヘリウムセンター	ヘリウムの販売
Matheson Tri-Gas, Inc.	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、
	溶断機材の販売
Linweld, Inc.	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに溶断機材の販売
大陽日酸特殊気体(上海)有限公司	特殊ガス並びに機器の販売
National Oxygen Private Limited	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Nippon Sanso Europe GmbH	欧州の半導体関連共同事業会社への出資
大連大陽日酸気体有限公司	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
上海大陽日酸気体有限公司	"
Ingasco, Incorporated	"
台湾大陽日酸股?有限公司	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに機器の販売
福陽氣體股?有限公司	高圧ガス、半導体材料ガス製造販売
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
大陽日酸(中国)投資有限公司	中国における投資性会社
その他国内47社、海外24社	
[ 主要な関連会社 ]	
(株)鶴崎サンソセンター	酸素、窒素の製造
(株)名古屋サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)大分サンソセンター	"
(株)大平洋ガスセンター	"
東京酸素窒素(株)	"
九州冷熱(株)	"
東京液化酸素(株)	"
中部液酸(株)	"
幸栄運輸(株)	各種液化ガスの運送
Tampines Gas Centre Pte.Ltd.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Linde Nippon Sanao GmbH & CO.KG	特殊ガス並びに機器の製造・販売
Linde Nippon Sanso Verwaltungs GmbH	欧州の半導体関連共同事業会社への出資
Air Products Industry Co.,Ltd.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Vietnam Japan Gas Co.,Ltd.	"
その他国内74社、海外23社	

会社名	主な事業内容
<p><b>機器・装置事業</b> [ 主要な子会社 ]</p> <p>日酸TANAKA(株) サーンテック(株) 大陽日酸エンジニアリング(株) サーンエンジニアリング(株) (株)テック・エンジニアリング (株)クライオワン 日本炭酸瓦斯(株) (株)ジェック東理社 大陽日酸系統科技股?有限公司 その他国内子会社 6 社、国内関連会社 3 社</p> <p><b>家庭用品他事業</b> [ 主要な子会社 ]</p> <p>サーモス(株) (株)日酸総合サービス</p> <p>極陽セミコンダクターズ(株)</p> <p>(株)大陽四國セミテック The Thermos Company Top Thermo Mfg.(Malaysia) Sdn.Bhd. その他国内 7 社</p> <p>[ 主要な関連会社 ]</p> <p>膳魔師(中国)家庭制品有限公司 皇冠金属工業股?有限公司 Thermos Limited Liability Company Canadian Thermos Products Inc. Thermos Proprietary Limited Thermos Hong Kong Limited Thermos (Singapore) Pte.Ltd. Thermos Group International Co.,Ltd. その他国内 1 社、海外 7 社</p>	<p>ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売 各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売 溶断機材の販売及び各種高圧ガスの製造・販売 ガス供給設備工事 " " ガス供給機器の製造・販売 各種高圧ガス及び関連機器の製造・販売 理化学機械器具の製造・販売 ガス供給設備工事</p> <p>家庭用品等の製造・販売 グループ会社からの受託業務、損害保険代理業 窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備 メンテナンス " 米国の家庭用品関連共同事業会社への出資 家庭用品等の製造</p> <p>家庭用品等の製造・販売 家庭用品等の販売 " " " " " "</p>

(注) 以上の概略図は次頁のとおりです。



連結子会社 71社 持分法適用会社 29社 無印 非連結・持分法非適用会社 172社

なお、子会社・関連会社については、以下のとおりです。

\* 子会社（間接所有を含む） 142社 \*\* 関連会社（間接所有を含む） 130社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸等
(連結子会社)									
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市	90	酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガスの製造	60.0	2	2	1	同社製品の購入	設備の貸与
(株)千葉サンソセンター	千葉県市原市	20	酸素、窒素、アルゴンの製造	100.0	1	3	1	同社製品の購入	設備の貸与
日酸TANAKA(株)	埼玉県入間郡三芳町	1,220	ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売 各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売	71.6	3	1	5	当社製商品の販売	なし
四国液酸(株) 1	愛媛県西条市	300	酸素、窒素、アルゴンの製造	85.0 (10.0)	2	3	2	同社製品の購入	設備の貸与
函館酸素(株)	北海道函館市	24	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売	57.8	1	2	3	当社製商品の販売・購入	なし
日酸運輸(株)	神奈川県相模原市	50	各種液化ガスの運送	100.0	1	2	2	当社製商品の運送	なし
サーモス(株)	新潟県燕市	300	家庭用品等の製造・販売	100.0	1	1	5	同社製品の購入	なし
大陽日酸エンジニアリング(株)	川崎市幸区	60	ガス供給設備工事	100.0	-	3	4	当社工事の請負	なし
(株)仙台サンソセンター	仙台市宮城野区	30	酸素、窒素、アルゴンの製造	51.0	-	3	-	同社製品の購入	設備の貸与
(株)いわきサンソセンター	福島県いわき市	20	酸素、窒素、アルゴンの製造	75.0	1	3	-	同社製品の購入	設備の貸与
日本メカケア(株)	東京都板橋区	100	各種圧縮・液化ガスの販売	50.9	2	2	1	当社製商品の販売	なし
第一開明(株)	岩手県盛岡市	30	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売	98.3	-	3	1	当社製商品の販売	なし
北陸液酸工業(株) 10	富山県富山市	20	酸素、窒素、アルゴンの製造	45.0	1	3	-	同社製品の購入	なし
(株)日酸総合サービス	東京都港区	10	グループ会社からの受託業務、損害保険代理業	100.0	2	3	-	当社経理事務・給与事務の請負、保険代行	なし
日本炭酸瓦斯(株)	東京都足立区	412	各種高圧ガス及び関連機器の製造・販売	61.3	1	2	2	当社製商品の販売	なし
新相模酸素(株)	神奈川県相模原市	90	酸素、窒素、アルゴンの製造	100.0	2	-	2	同社製品の購入	設備の貸与
(株)亀山ガスセンター	東京都港区	450	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売	100.0	1	3	-	同社製品の購入	なし
(株)堺ガスセンター	堺市堺区	300	酸素、窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売	51.0	1	4	-	同社製品の購入	なし
富士酸素(株)	堺市西区	200	酸素、窒素、アルゴンの製造	100.0	1	3	-	同社製品の購入	なし
(株)ティーエムエアー	東京都港区	1,305	酸素、窒素、アルゴンの製造	63.3	1	2	3	同社製品の購入	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
新洋酸素(株)	群馬県太田市	100	酸素、窒素、アルゴンの製造	52.0	3	-	1	同社製品の購入	なし
大陽日酸東関東(株)	茨城県日立市	200	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売	100.0	1	3	-	同社製品の購入	なし
日北酸素(株) 4	札幌市豊平区	80	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売	100.0 (53.4)	-	3	-	同社製品の購入	なし
(株)日北	札幌市豊平区	5	日北酸素(株)の持株会社	100.0	-	4	-	なし	なし
四国大陽日酸(株)	徳島県徳島市	100	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売	53.1	1	4	-	同社製品の購入	なし
ジャパンファインプロダクツ(株)	東京都港区	200	特殊ガスの製造	100.0	2	2	5	同社製品の購入	設備の貸与
日本液炭(株)	東京都港区	600	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売	80.4	1	2	1	同社製品の購入	設備の貸与
ニチゴー日興(株)	大阪市西区	110	各種圧縮・液化ガスの製造・販売	100.0	1	2	4	同社製品の購入	設備の貸与
大陽日酸エネルギー中部(株)	愛知県海部郡蟹江町	25	LPガスの販売	88.9	-	5	1	当社製商品の販売	なし
大陽日酸エネルギー九州(株)	佐賀県佐賀市	17	LPガスの販売	99.3	-	3	4	当社製商品の販売	なし
大陽日酸エネルギー関東(株) 8	埼玉県川口市	50	LPガスの販売	100.0 (64.7)	-	3	3	当社製商品の販売	なし
サーンガス山陰(株)	鳥取県米子市	32	LPガスの販売	100.0	-	4	-	当社製商品の販売	なし
(株)ジャパンヘリウムセンター	川崎市川崎区	90	ヘリウムの販売	52.1	3	2	-	当社製商品の販売	設備の貸与
静岡酸素(株)	静岡県駿河区	50	各種圧縮・液化ガスの製造・販売	81.8	1	2	2	当社製商品の販売	なし
(株)東栄化学	東京都あきる野市	30	各種圧縮・液化ガスの販売	100.0	1	2	1	当社製商品の販売	なし
刈谷酸素(株)	愛知県刈谷市	10	各種圧縮・液化ガスの販売	79.9	-	3	-	当社製商品の販売	なし
サーンテック(株)	大阪市西区	45	溶断機材の販売及び各種高圧ガスの販売	100.0	-	2	4	当社製商品の販売	なし
サーンエンジニアリング(株)	大阪市西区	70	ガス供給設備工事	100.0	1	1	3	当社工事の請負	なし
(株)テック・エンジニアリング 10	大分県大分市	50	ガス供給設備工事	50.0	-	3	-	当社工事の請負	なし
(株)ジェック東理社	埼玉県川越市	100	理化学機械器具の製造・販売	51.0	-	2	1	同社製品の購入	なし
(株)クライオワン	堺市堺区	30	ガス供給機器の製造・販売	90.6	2	4	2	同社製品の購入	設備の貸与
極陽セミコンダクターズ(株)	熊本県合志市	120	窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス	100.0	1	4	3	同社製品の購入	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
(株)大陽四國セミテック	高知県香南市	100	窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス	80.0	1	3	1	同社製品の購入	なし
Matheson Tri-Gas, Inc.	New Jersey, U.S.A.	米ドル 24	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売	100.0	5	-	-	当社製商品の販売、同社製品の購入	なし
Linweld, Inc. 3	Nebraska, U.S.A.	千米ドル 62	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売	100.0 (100.0)	1	1	-	なし	なし
大陽日酸特殊気体(上海)有限公司 3	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,870	特殊ガス並びに機器の販売	100.0 (60.0)	-	4	-	なし	なし
The Thermos Company 2	Illinois, U.S.A.	米ドル 10	米国の家庭用品関連共同事業会社への出資	100.0 (100.0)	1	-	-	なし	なし
National Oxygen Private Limited	Jurong Town Singapore	千シンガポールドル 34,000	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売	100.0	3	2	-	当社製商品の販売	なし
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. 2	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千マレーシアドル 25,000	家庭用品等の製造	60.0 (60.0)	1	-	-	なし	なし
Nippon Sanso Europe GmbH 3	Pullach, Germany	千ユーロ 1,533	欧州の半導体関連共同事業会社への出資	100.0 (40.0)	-	1	-	なし	なし
大連大陽日酸気体有限公司 9	中華人民共和国 遼寧省	千米ドル 15,624	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売	96.8 (10.0)	1	3	-	当社製商品の販売	なし
大陽日酸(中国)投資有限公司	中華人民共和国 遼寧省	千米ドル 14,762	中国の共同事業会社への出資	100.0	2	2	-	なし	なし
上海大陽日酸気体有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 23,189	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売	94.0	1	4	-	当社製商品の販売	なし
Ingasco, Incorporated	Manila, Philippines	千フィリピンペソ 871,322	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売	69.8	1	4	-	当社製商品の販売	なし
台湾大陽日酸股?有限公司 3	台湾、新竹市	千ニュータイランドドル 160,000	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに機器の販売	100.0 (25.0)	1	6	-	当社製商品の販売	なし
福陽氣體股?有限公司 5	台湾、新竹市	千ニュータイランドドル 30,000	高圧ガス、半導体材料ガス製造販売	69.0 (20.0)	1	3	-	なし	なし
大陽日酸系統科技股?有限公司 6	台湾、新竹市	千ニュータイランドドル 20,000	ガス供給設備工事	100.0 (4.0)	1	5	-	当社製商品の購入	なし
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. 7	Tanauan City, Philippines	千フィリピンペソ 450,000	酸素・窒素・アルゴンの製造・販売	100.0 (100.0)	1	2	-	なし	なし
その他13社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
(持分法適用関連会社) ㈱鶴崎サンソセンター	大分県大分市	350	酸素、窒素の製造	50.0	1	2	-	同社製品の購入	なし
㈱名古屋サンソセンター	愛知県東海市	100	酸素、窒素、アルゴンの製造	30.0	2	1	-	同社製品の購入	設備の貸与
㈱大分サンソセンター	大分県大分市	150	酸素、窒素、アルゴンの製造	50.0	1	2	-	同社製品の購入	なし
九州冷熱㈱	北九州市戸畑区	450	酸素、窒素、アルゴンの製造	40.0	1	2	1	同社製品の購入	なし
Tampines Gas Centre Pte.Ltd. 11	Tampines Industrial Avenue 5, Singapore	千シンガポールドル 4,120	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売	50.0 (25.0)	1	2	-	当社製商品の販売	なし
Air Products Industry Co.,Ltd.	Bangkok,Thailand	千タイバーツ 132,000	酸素・窒素・アルゴンの製造・販売	31.9	1	2	-	当社製商品の販売	なし
Vietnam Japan Gas Co.,Ltd.	Dong Nai Province S.R.of Vietnam	千米ドル 15,082	酸素・窒素・アルゴンの製造・販売	50.0	1	1	-	当社製商品の販売	なし
Linde Nippon Sanso GmbH & CO.KG 12	Pullach,Germany	千ユーロ 6,136	特殊ガス並びに機器の製造・販売	49.0 (49.0)	3	1	-	当社製商品の販売	なし
皇冠金属工業股?有限公司 13	台湾、台北市	千ニュータイワンドル 109,200	家庭用品等の販売	40.0 (40.0)	-	-	-	なし	なし
Thermos Hong Kong Limited 13	Shatin N.T. Hong Kong	千香港ドル 3,000	家庭用品等の販売	40.0 (40.0)	-	-	-	なし	なし
Thermos (Singapore) Pte.Ltd. 14	Arumugan Road, Singapore	千シンガポールドル 700	家庭用品等の販売	50.0 (50.0)	-	-	-	なし	なし
Thermos Group International Co.,Ltd. 13	Jalan Cator Bandar Seri Bedgawan, Brunei	千米ドル 10	家庭用品等の販売	40.0 (40.0)	-	-	-	なし	なし
膳魔師(中国)家庭制品有限公司 13	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 16,100	家庭用品等の製造・販売	40.0 (40.0)	-	-	-	なし	なし
その他16社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数を示すものであり、上記子会社のうち、1は四国大陽日酸㈱が、2はサーモス㈱が、3はMatheson Tri-Gas, Inc.が、4は㈱日北が、5は台湾大陽日酸股?有限公司が、6は大陽日酸エンジニアリング㈱が、7はIngasco, Incorporatedが、8はニチゴー日興㈱が、9は大陽日酸(中国)投資有限公司が間接所有しております。
2. 10持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社のうち、大陽日酸エンジニアリング㈱は特定子会社に該当しております。
5. Matheson Tri-Gas, Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における「所在地別セグメント情報」「北米」に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 上記関連会社のうち、11、12、13、14は間接所有であり、11はNational Oxygen Private Limitedが、12はNippon Sanso Europe GmbHが、13はサーモス㈱が、14はサーモス㈱とTop Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. が各々所有しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ガス事業	4,390	(396)
機器・装置事業	2,636	(562)
家庭用品他事業	1,533	(566)
全社(共通)	515	
合計	9,074	(1,524)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,447 (200)	41才 4ヵ月	16年 6ヵ月	8,470

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が顕在化し一気に世界規模で経済危機が広まり、景気の大規模減退が津波のようにわが国経済にも襲い掛かり、原燃料価格の急騰、為替の急激な変動などもあり経済活動が急激に収縮いたしました。

当社グループの主要関連産業についても、鉄鋼産業は、公共投資をはじめとする建設や住宅着工件数の低迷、自動車・家電向けを中心とする高級鋼材の需要減退などにより粗鋼生産量は昨秋以降大幅な減少が続いております。化学産業においても、原油価格の高騰による原材料価格の上昇に見舞われ、高機能樹脂などの需要減退もありエチレンの生産量が急激に落ち込みました。

加えて、半導体、FPD(フラットパネルディスプレイ)を中心とするエレクトロニクス産業についても、デジタル家電、パソコン、自動車などの需要減退の影響が大きく、急激な在庫調整の動きと合わせて生産の大幅縮小、設備投資の見送りや工場の一部閉鎖などを含む生産拠点の統廃合が進みました。

このような主要関連産業での急激な需要減退のなかで、当社グループは新たな中期経営計画「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦～をスタートさせ、収益を伴った成長の加速、グローバル化の推進、コストダウンの追求、グループ経営の強化、という4つの重点課題を機軸に様々な戦略に取り組んでまいりました。

急激に悪化する事業環境のなかで、将来の大きな成長が期待される太陽電池、LED分野や、北米や中国を含むアジア地域などの成長地域へ積極的な取り組みを進めてまいりました。また、国内におきましては、グループ経営の効率化・強化に取り組むとともにコストダウンの追求に注力いたしました。

成長地域として捉えている北米においては、ガス事業基盤の更なる拡充を図り、平成20年3月には南カリフォルニアのファイブスター・ガス&ギア・インクを、同年10月には北カリフォルニアのエアリス・インクといった地域ディストリビューターを買収し、傘下に収めました。並行して生産拠点の拡充を目指し、テキサス州およびアイオワ州において新たな大型空気分離装置の建設を進めております。

また、アジア地域においてはシンガポール、フィリピンでそれぞれ増設した空気分離装置が順調に稼働し、ガス事業の拡大に貢献しております。また、中国では大陽日酸(中国)投資有限公司を設立し、空気分離装置の建設を進めている大連長興島大陽日酸気体有限公司のプロジェクト推進体制を強化し、今後の同国での産業ガス事業展開の基盤となる体制を構築してまいります。

一方、国内では、エレクトロニクス産業向けには、シャープ株式会社殿が大阪府堺市に建設中の「21世紀型コンビナート」内に大型ガス需要へ対応するため株式会社堺ガスセンターを設立し、平成21年10月の液晶パネル工場稼働に向けて主要なガスの生産、供給設備の建設工事を進めました。

また、エレクトロニクス産業向けを中心にガス供給関連機器工事・メンテナンスを担うグループ会社の機能を統合・再編して大陽日酸エンジニアリング株式会社を発足させ、事業運営の効率化、競争力の強化を図っております。

メディカル事業分野においては、関西地域にてメガケアサービス関西株式会社を設立し、在宅医療関連ビジネスへの事業拡大の基盤を整えました。

シリンダーガス事業では、共同充填会社である川口総合ガスセンター株式会社で日本最大級となる月産充填処理能力800千 $m^3$ の新鋭工場が竣工し、作業の効率化、省力化を図り安全操業を目指してまいります。

また、溶断機器分野で高効率で競争力のある製品の開発、生産を行うことを目的に小池酸素工業株式会社殿と技術力を結集した共同開発・生産会社の設立に向けた協議を開始いたしました。

これらの結果、上半期は主力のガスならびに機器・工事需要は比較的堅調に推移したものの、下半期は主力ユーザーをはじめ様々な企業において需要の急激な落ち込み、在庫調整などに伴う大幅な減産や設備投資の抑制が一層顕著となり、当連結会計年度の売上高は4,957億46百万円(前連結会計年度比2.4%減少)となりました。

損益面につきましては、平成20年度税制改正に伴う耐用年数の見直しによる減価償却費の増加や会計基準の変更に伴う海外の「のれん」償却の影響、加えて想定を大幅に上回る電力コストの上昇、更には下半期以降の急激な需要減退に見舞われました結果、営業利益は291億64百万円(前連結会計年度比24.8%減少)、経常利益は279億48百万円(同27.4%減少)となりました。また、特別利益として固定資産売却益などを計上する一方、特別損失として固定資産除却損および固定資産売却損などを計上した結果、当期純利益は165億33百万円(同24.6%減少)となりました。

なお、単体業績につきましては、売上高2,670億47百万円(前事業年度比2.0%減少)、営業利益141億65百万円(同31.5%減少)、経常利益146億72百万円(同32.8%減少)、当期純利益82億74百万円(同39.8%減少)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ガス事業

当事業における、主力の酸素・窒素・アルゴンの出荷数量、売上高は、上半期においてM&Aの効果などを含め国内・海外ともに順調に推移したものの、下半期には金融・経済危機の顕在化による世界的な景気後退によりガス需要は大幅に減少、特に国内向け需要は急激な在庫調整に伴う減産などの影響を受け、出荷数量、売上高ともに前連結会計年度を下回りました。

酸素は、鉄鋼、化学産業向けなどの大口需要が急激に減少したため出荷数量、売上高ともに前連結会計年度を下回りました。窒素は、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けを中心に、保安、パージ、品質保持用などの需要が底堅く推移し、出荷数量、売上高ともに前連結会計年度並みとなりました。アルゴンは、ステンレス鋼精錬用、溶接用、シリコン結晶生産用などの需要が急激に減少したため、出荷数量、売上高ともに前連結会計年度を下回りました。

その他のガスにつきましては、炭酸ガスは、造船向けの需要が堅調に推移したものの、自動車、建設機械産業向けなどの需要が減少したため、出荷数量、売上高は前連結会計年度並みで推移いたしました。なお、石油化学などの減産により炭酸ガスの原料ガスソースが影響を受け需給は逼迫しつつありますが、当社グループといたしましては引き続き安定供給に努めてまいります。ヘリウムは、エレクトロニクス産業向けや光ファイバー向けの出荷が減少したものの、北米および欧州における販売価格の値上げにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

水素ガスは、ガラスやエレクトロニクス産業向け需要が減少したものの、売上高は前連結会計年度並みを維持いたしました。

LPガスは、世界的な景気後退を受け輸入価格は急激な変動を呈したほか、下半期以降は、景気後退による工業用需要の急激な減少により売上高は前連結会計年度を下回りました。

特殊ガスは、主要な需要先である国内エレクトロニクス産業において昨年度まで生産設備増強が続き、ガス需要は上半期は順調に推移いたしました。しかしながら、下半期からの半導体、液晶、デジタル家電、自動車部品向けの急激な生産調整による影響を受けたことに加え、台湾の半導体・液晶メーカーの稼働が急激に悪化するなど、売上高は前連結会計年度実績を下回りました。なお、エレクトロニクス産業におきましては、省エネルギーや環境対策として太陽光発電やLEDへの期待が世界規模で高まっており、当社グループとして引き続き重点戦略に沿って、これら成長産業に対し経営資源を集中し取り組みを強化しております。また、IBM（米国）殿との次世代半導体製造プロセス技術における材料ガスの共同開発やIMEC（Interuniversitair Micro - Electronica Centrum vzw）殿との緑色高輝度LEDデバイス製造技術における共同開発を開始いたしました。

以上の結果、ガス事業の売上高は3,298億13百万円（前連結会計年度比2.5%減少）、営業利益は224億49百万円（同27.5%減少）となりました。

#### 機器・装置事業

機器・装置事業におきましても、世界的な金融・経済危機の影響を大きく受けた主要産業での設備投資の大幅な減少により、国内・海外ともに売上高は前連結会計年度を下回りました。

電子器材関連機器は、各種ガスの供給配管、排ガス処理設備、ガス精製装置など、ガスを安全かつ安定的に供給するためのシステムや機器・工事およびメンテナンスで構成されています。国内においては、大型プロジェクトが順調に推移する一方、下半期には景気の急激な減退により国内・海外においてデジタル家電向け需要が大幅に減少、搭載される半導体や液晶の生産にも大きな影響を及ぼし、エレクトロニクス産業各社の設備投資計画などが大幅に見直されました結果、売上高は前連結会計年度を下回りました。

化合物半導体製造装置は、液晶パネルのバックライトや一般照明用向けなどに大きく成長が見込まれている白色LED向け需要の伸びは鈍化したものの、底堅く推移いたしました。同装置は、大型量産機への引き合いが再度活発化しつつあり、景気が底打ちした後の受注拡大に期待しております。

溶断機器・溶接材料は、引き続き受注を抱えている造船産業向けの出荷が順調に推移する一方、輸送機器、建設機械産業向けの需要が減少したため、売上高は前連結会計年度を下回りました。

空気分離装置は、国内および海外市場においては、景気の減速傾向が明確になるなか、これまで好調であった鉄鋼、デジタル家電、炭素繊維、自動車およびエレクトロニクスなどの各産業において、設備投資計画が見直され、需要は減少いたしました。

一方、極低温装置関連の需要は、大学・研究機関などの需要が減少したものの、宇宙開発関連は、官公庁の需要が長期に亘り低迷を続けるなか、民間における大型設備投資計画が浮上し、将来の需要拡大に期待感が出てまいりました。

このような環境下、当連結会計年度は、国内向けに空気分離装置1基、酸素圧縮機1基、窒素圧縮機1基などを受注いたしました。また、海外向けに、空気分離装置2基、窒素製造装置3基などを受注いたしました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高は、1,474億45百万円（前連結会計年度比2.8%減少）、営業利益は115億87百万円（同11.4%増加）となりました。

## 家庭用品他事業

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、新製品の好調な売り上げに加え、主力商品のスポーツボトル、携帯マグカップ、シャトルシェフなどの出荷も堅調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高は184億88百万円（前連結会計年度比4.7%増加）、営業利益は22億32百万円（同15.5%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 日本

酸素・窒素・アルゴンの売上は、上半期は堅調に推移したものの、下半期は主力ユーザーを初め多くの企業において在庫調整等に伴う大幅な減産や設備投資抑制が顕著となり通期においては減少しました。特殊ガスも下半期からの急激な生産調整を受け売上高は減少しました。機器・装置では、工事進行基準の売上等があり、前連結会計年度とほぼ同水準で推移しました。家庭用品他事業はスポーツボトル等が引き続き好調を維持いたしました。平成20年度税制改正における耐用年数の見直しによる影響もあり、営業利益でも大幅な減益となりました。

売上高は3,839億36百万円（前連結会計年度比2.4%減少）、営業利益は227億28百万円（同22.8%減少）となりました。

### 北米

米国経済の減速の中、外貨ベースでの売上高は、前連結会計年度比で増加いたしましたが、円高の影響により円貨ベースでの売上高は減少いたしました。営業利益においては、為替の影響に加え「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に対する当面の取扱い」の適用による「のれん」の償却の影響もあり前連結会計年度比で減益となりました。

売上高は820億6百万円（前連結会計年度比3.3%減少）、営業利益は85億29百万円（同14.9%減少）となりました。

### その他

東南アジアの会社においては、旺盛なガス需要に対応するため前期に設備の増強をはかり主力のガス事業は順調に推移いたしました。台湾においては主力ユーザーである半導体メーカーの急激な減産、設備投資抑制の影響を受け外貨ベースにおいても減収でした。またアジア諸国通貨の円高の影響もあり売上高は前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

売上高は298億2百万円（前連結会計年度比0.5%増加）、営業利益は15億87百万円（同22.8%減少）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務、たな卸資産の増減等により519億12百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出・投資有価証券の取得による支出、米国子会社が実施した資産買収による支出等により701億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増加に伴う収入等により339億60百万円の収入となりました。これらの結果現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は287億76百万円（前連結会計年度比160億66百万円の増加）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は減益でしたが前連結会計年度末に比べ減価償却費の増加や売上債権の減少等により、営業活動により得られた資金は519億12百万円（前連結会計年度比49.7%増加）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出587億3百万円、米国子会社における資産買収による支出54億25百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは701億円（前連結会計年度比73.8%増加）の支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が578億75百万円、長期借入金の返済による支出が221億72百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは339億60百万円（前連結会計年度比303億62百万円増加）の収入となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガス事業	143,140	2.0
機器・装置事業	143,871	4.6
家庭用品他事業	6,151	3.4

(注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。

2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガス事業	106,762	30.5
機器・装置事業	49,251	3.3
家庭用品他事業	2,521	18.0

(注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。

2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機器・装置事業	82,013	7.0	40,655	22.8

(注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。

2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガス事業	329,813	2.5
機器・装置事業	147,445	2.8
家庭用品他事業	18,488	4.7
合計	495,746	2.4

(注) 1. セグメント間の取引に関しては相殺消去しております。

2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)当社グループの対処すべき課題

当面の経済情勢につきましては、世界的規模での景気悪化、同時不況が深刻化するなかで、わが国を含めて主要各国にて協調した経済対策が実施されておりますが、先行きは極めて不透明な状況にあり、景気の底入れから回復に向けて動き出すまでには相当の期間を要する可能性が強いと見ざるを得ません。

かかる情勢に鑑みて、当社グループは、当連結会計年度にスタートさせた中期経営計画について、経済見通しなどの計画の前提条件から大幅に乖離している実体経済の状況を踏まえて種々検討の結果、平成22年度の目標数値の達成は極めて難しいと判断し、当該数値目標については当面の間、棚上げすることいたしました。本年秋以降の適切な時期をみて、この数値目標を見直し、改めて設定する所存です。当面の間は、トータルコストの削減、グループ経営の効率化に注力し、収益改善、企業体質の強化を目指してまいります。

しかしながら、中長期的な目標として掲げた当社の目指す指標である「世界シェア10%」、「営業利益率10%以上」、「ROCE（使用総資本利益率）10%以上」のトリプル10については基本的なスタンスを堅持し、前述の重点課題を機軸として、「成長市場・成長産業への経営資源の集中」、「川上戦略の強化」、「M & A戦略の推進」、「コストダウンの実行」、「グループ経営の強化」などの重点戦略を今後も整齊と進めていきます。

成長市場への取り組みの一環として、平成21年3月に米国100%子会社マチソン・トライガス・インクを通じて、米国最大の独立系工業ガスディストリビューターであるパレー・ナショナル・ガズ・エルエルシーの買収に関する基本合意をいたしました。米国中西部から北東部にかけて強い事業基盤を持つ同社を傘下に収め、この事業地域に空気分離装置の建設計画を進めることにより、ガスの製造から販売まで一貫した事業の全米展開の基盤を整えてまいります。また、この買収を機に特殊ガス事業の拡大、生産管理体制の最適化、全米での積極的な営業展開に取り組み、一層の効率的な事業運営を目指しシナジー効果の創出を追求していきます。

また、成長産業の対応として、モノシランガスの川上戦略に取り組んでおり、ヘリウム、セレン化水素、キセノンと同様にメーカーポジションに進出すべく、エボニック デグサ ジャパン株式会社殿と共同出資会社を設立することに基本合意いたしました。モノシランガスは、エレクトロニクス（半導体・液晶・太陽電池など）産業向け需要が大幅に増加することが見込まれることから、今後は製造メーカーとして高品質な製品を大量かつ安定的に供給してまいります。

今後も、これら重点戦略に積極的に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループでは、「社会の構成員として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動することを通じて公正かつ適切な経営を実現し、市民社会との調和を図りながら企業を創造的に発展させていくこと」が企業としての責務であると認識し、コンプライアンスの徹底を図ります。

更に、地球温暖化防止に向けた取り組みとしては、ガス生産工場における省エネルギーの推進やタンクローリーの燃料使用量削減に引き続き取り組んでまいります。

一方、製品の安全、保安、品質保証は、当社グループの事業活動の根幹であるという信念のもと、製品安全審査の徹底、保安監査による改善指導の強化、ISO9001マネジメントシステムに基づく品質管理の徹底などを図ることで、お客様や社会からの信頼を獲得し、磐石な経営基盤を確立していきます。

#### (2)株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主・投資家の皆様による自由な取り引きが認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、当社といたしましては、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付けの中には、その目的などからみて企業価値ひいては株主共同の利益に反することが明白なもの、株主様に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主様が買付けの条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支える株主の皆様や従業員などの利害関係者との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては、不適切であると考えます。

#### 基本方針の実現に資する取り組み

当社では、株主・投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策を実施しております。これらの取り組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

##### イ。「中期経営計画」による企業価値向上への取り組み

当社は、『グローバル企業』を目指して更なる挑戦を進めるために、平成20年度を初年度とする中期経営計画「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦～を策定し、その達成に向けて取り組むことで、当社が目指すべき事業の方向性の明確化、持続的な企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するよう努めております。

なお、「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦～の具体的な概要は以下のとおりです。

1. 当社グループが目指す“10”（トリプル10）とは
  - ・成長性の指標として、『世界シェア10%』を目指す。
  - ・収益性の指標として、『営業利益率10%以上』を目指す。
  - ・効率性の指標として、『ROCE10%以上』を維持・継続する。

##### 2. 平成22年度ターゲット指標

- ・売上高6,000億円+
- ・営業利益540億円以上

(会計制度変更による米国ののれん償却前560億円以上)

- ・ROCE10%以上

平成22年度におけるターゲット指標数値の達成は極めて難しい状況に鑑み、当該数値目標については当面の間、棚上げすることといたしました。なお、平成21年度秋以降の適切な時期をみて、この数値目標を見直し、改めて設定する所存です。

##### 3. 重点テーマ

- ・収益を伴った成長の加速
- ・グローバル化の推進
- ・コストダウンの追求
- ・グループ経営の強化

##### 4. 戦略的投資の継続

- ・3年間で2,000億円の戦略的投資を行い、その内1,400億円(70%)を成長市場・成長地域へ集中的に投じていきます。

a. エレクトロニクス事業への投資額850億円

b. 海外事業への投資額680億円

(内エレクトロニクス事業への投資額130億円)

##### 5. CSR経営の推進

- ・安全・保安・品質保証の徹底

製品の安全、保安、品質保証は、当社グループの事業活動の根幹であるという信念の下、製品安全審査の徹底、保安監査による改善指導の強化、ISO9001マネジメントシステムに基づく品質管理の徹底などを図ることで、顧客・社会からの信頼を獲得し、磐石な経営基盤を確立していきます。

#### ・コンプライアンスの徹底

当社グループでは、「社会の構成員として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動することを通じて、公正かつ適切な経営を実現し、市民社会との調和を図りながら企業を創造的に発展させていく」という認識に基づき、「よき企業市民」として社会から信頼される存在となるよう努めていきます。

#### ・地球温暖化防止に向けた取り組み

当社グループのCO<sub>2</sub>排出量の約98%を占めるガス生産における電力量を削減するため、ガス生産工場における省エネルギーの推進に引き続き取り組んでいきます。また、タンクローリー輸送に伴い発生するCO<sub>2</sub>排出量を低減するため、グループ内の物流会社および主な運送委託先におけるタンクローリーの燃料使用量削減に取り組んでいきます。

#### ロ．コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取り組み

当社は、効率的で健全な経営によって当社の企業価値および株主共同の利益の継続的な増大を図るため、経営上の仕組み・制度などを整備し、必要な施策を適宜実施しております。

具体的には、（ ）取締役会による重要な意思決定と職務の監督、（ ）当社グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化と経営の健全性の確保、（ ）監査役による取締役の職務執行の監査、（ ）社長直轄の監査室による内部監査の実施などの施策を実行しております。

また、当社では、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に推進するとともに、各事業年度における経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を1年としております。

当社はこれらの取り組みを通じて、株主の皆様を始め取引先や従業員などの利害関係者との信頼関係をより強固なものにし、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指して努力してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを

#### 防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、平成20年3月25日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「本防衛策」といいます。）を導入することについて決議を行い、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。本防衛策の概要は以下のとおりであります。

#### イ．本防衛策導入の目的

本防衛策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）について、株主の皆様に必要なかつ十分な情報および時間を提供し、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かの適切な判断を行うことができるようにすることを目的としています。

#### ロ．大規模買付ルール概要

本防衛策は、当社の株券等の大規模買付行為が行われる場合に、（ ）大規模買付行為を行おうとする者に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、（ ）大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、（ ）当社取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉を行ったりし、（ ）大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて株主の皆様意思を確認するための株主総会（以下「本株主総会」といいます。）を開催する手続きを定め、かかる株主の皆様意思を確認する機会を確保するため、大規模買付者には、上記（ ）から（ ）の手続きが完了するまで大規模買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

#### ハ．大規模買付行為が行われた場合の対応方針

当社取締役会は、大規模買付者が本防衛策に定められた手続きを遵守した場合には、大規模買付行為に対して対抗措置を発動するか否かについて、株主の皆様本株主総会により判断していただくものとします。

なお、本防衛策に定められた手続きが遵守されている場合であって、かつ、大規模買付行為の提案が当社の企業価値ひいては株主価値の最大化に資すると当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は株主意思の確認手続きを経ることなく対抗措置を講じないことができるものとします。

ただし、本防衛策に定められた手続きが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうと当社取締役会が判断したときには、当社取締役会は、企業価値ひいては株主価値を守るために、当社取締役会の決議により必要かつ相当な範囲で対抗措置を発動することがあります。

## 二．本防衛策の有効期間等

本防衛策の有効期間は、平成20年6月開催の当社定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、( )当社株主総会において本防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合、または( )当社取締役会により本防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本防衛策はその時点で廃止されるものとします。

本防衛策が基本方針に沿い当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本防衛策は、( )買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、( )株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、( )株主意思を反映するものであること、( )本防衛策発動のための合理的な客観的要件の設定、( )デッドハンド型買収防衛策およびスローハンド型買収防衛策ではないこと、などの諸点を考慮し設計しておりますので、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)経営方針・事業に関するもの

#### 設備投資について

当社グループは、国内外に工業ガスの製造拠点を有しておりますが、主に国内大口顧客向けには、顧客の敷地・隣接地に空気分離装置等を設置しパイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行っております。当該方式を全国で展開・維持していくには多額の設備資金が必要であり、低金利の資金調達が重要な課題となっております。したがって、金利の動向は、こうした資本集約型であるガス事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、オンサイトプラント方式は、顧客への安定供給と強固な収益基盤の確保というメリットがありますが、供給先である顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部又は一部が不要になり、かつ、契約による補償でカバーできない場合には、設備の除却損等の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定業界への依存について

当社グループは、鉄鋼、化学、造船、電子部品など、産業全般に工業ガスを供給しており、収益の状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものと考えます。しかしながら、半導体分野は当社グループが特に注力している分野であるため、半導体市場の循環的な市況変動は、当社グループの業績等に大きな影響を与える可能性があります。また、半導体分野においては、技術の進歩や顧客ニーズの変化が他の業界に増して急激であり、その変化に適切に対応できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外進出について

当社グループは、米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においても、ガス事業に本格参入を進めるとともに、上海地区では多くの従業員を雇用し家庭用品の生産を行っております。中国においては経済の急成長にインフラ整備が対応できない状況も予想され、電力不足などの問題が生じ、事業の進展に悪影響を及ぼす可能性があります。また、政治情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2)技術・保安に関するもの

#### 技術開発について

当社グループは、オンリーワン・ナンバーワン技術で世界メジャーへの仲間入りを目指すため積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。たとえば、商品化や事業化までに長い期間を要するような場合、市場投入のタイミングを逸してしまう可能性があります。また、産学官協同や企業間による共同開発では、連携がうまく進展しない場合や関連市場の状況に大きな変化があった場合などには、成果が得られない可能性があります。

#### 知的財産について

当社グループは、独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害して不当に使用する可能性があります。一方、当社グループは、これまで第三者の知的財産権の侵害で訴訟を提起された例は非常に少なく、また、当社グループが事業展開している分野については、第三者の知的財産権を常に調査監視して侵害の防止に努めておりますが、将来的に他社の知的財産権を侵害しないという保証はなく、訴訟を提起された場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品欠陥について

当社グループは、高圧ガスを製造・販売しており、半導体関連向けのガス製品には毒性・可燃性を有するガスも含まれております。当社グループは、これらのガス及び機器類のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。したがって、製品に万が一欠陥が生じた場合には、損害賠償の負担などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら製品の製造・供給については、安全の確保に万全を期していますが、物質そのものの危険性を解消することは不可能です。万が一、漏洩・発火・爆発等で人身や設備に多大な損害が生じた場合には、操業停止などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)財務に関するもの・その他

##### 為替レートの変動について

当社グループは、特殊ガス、機器・装置関連で原材料等の海外からの調達や製品の輸出を行っております。当該取引に関連しては、為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めておりますが、急激な為替の変動に対処できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、全国に分散して製造拠点を有しているものの、大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上の減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 法規制等について

当社グループは、米国、アジア、中国に製造拠点をもちますが、進出国において予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、対応コストの発生により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外において環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 中期経営計画について

2008年4月より中期経営計画「Stage Up 10」を策定し、目標達成に向け鋭意努力しております。中期経営計画では、一定の定量目標を掲げ進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。これらの目標は、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

### (1)子会社間の吸収分割

当社は、平成20年4月25日の定時取締役会において、平成20年7月1日を効力発生日として、サーンエンジニアリング(株)の半導体関連事業をエヌエスエンジニアリング(株)（共に連結子会社）に吸収分割することを決議し承認されました。尚、平成20年7月1日に会社分割を実施いたしました。吸収分割に関する概要は以下のとおりであります。

#### 吸収分割の目的

当社電子機材事業本部の所管子会社である上記2社を役割、機能別に再編することにより、大陽日酸グループ内での事業運営の効率化を図る。具体的には、

- (1) 顧客対応の一本化
- (2) 経営資源の有効活用
- (3) シナジー効果の追及
- (4) 技術・エンジニアリング力の結集

を図り品質保安管理の向上、一層のコストダウンを実現して、顧客の設備投資動向の影響を受けやすい半導体機器・工事ビジネスへの適応力の強化を図ることを目標にしています。

#### 分割効力発生日

平成20年7月1日

#### 吸収分割の方法

サーンエンジニアリング(株)を分割会社としエヌエスエンジニアリング(株)を承継会社とする物的分割であります。

#### 交付する金銭等

承継会社であるエヌエスエンジニアリング(株)は分割会社であるサーンエンジニアリング(株)に対価の支払はおこないません。

#### 分割により減少する資本金等

本件吸収分割による資本金の減少はございません。

#### 承継会社が承継する権利義務

本件吸収分割に際し、承継会社は、本件事業に関する一切の権利義務であります。

#### 分割する資産・負債の項目

科目	(金額：百万円)	科目	(金額：百万円)
流動資産	4,240	流動負債	3,940
固定資産	312	固定負債	287
資産合計	4,552	負債合計	4,227

#### 吸収分割後の吸収分割承継会社となる会社に関する事項

商号 エヌエスエンジニアリング(株)

(平成20年7月1日に大陽日酸エンジニアリング(株)に商号変更となっております)

本店の住所 神奈川県川崎市幸区塚越4丁目320番1号

代表者 代表取締役社長 塚田 克治

資本金 60百万円

事業の内容 半導体関連事業、一般ガス関連事業、受託事業、指定保安検査事業

### (2)技術導入契約の概要

導入契約締結先	認可年月	内容	独占販売地域	契約期間
Atlas Copco Energas GmbH (ドイツ)	昭和45年10月 一部契約変更・認可 昭和48年1月 昭和52年7月 昭和55年8月 昭和60年11月 平成3年8月 平成15年7月	空気分離装置及びそのプロセス用アトラス型中圧並びに低圧膨張タービン部品の製作並びに膨張タービンの組立てに関する技術の導入	なし	昭和45年10月より 平成17年12月まで (以降1年毎自動更新)

### (3)会社の買収

連結子会社のMatheson Tri-Gas, Inc.が、Vally National Gases LLCを100%子会社化する売買契約を結んでおり、詳しくは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」をご覧ください。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は世界の工業ガスメジャーと伍して戦うために、従来の延長線上にないナンバーワン技術・オンリーワン技術に代表される「ワン」技術を次々と生み出し、他社との差別化を達成することで世界メジャーへの仲間入りを目指して参ります。

エレクトロニクス、医療、環境分野といった先端産業分野を中心に、当社グループのコア技術である低温・高圧・分離・真空・ガス制御技術をさらに深化させるとともに開発のスピードアップを目指します。更に、各分野での先端技術開発、将来の事業創出につながる開発にも積極的に取り組んで参ります。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は39億36百万円であり、その内訳は「ガス事業」に8億72百万円、「機器・装置事業」に30億円、「家庭用品他事業」に62百万円となっております。主な研究開発活動の概要は次の通りです。

### 〔ガス事業〕

工業ガスは鉄鋼、化学工業、半導体、自動車産業、医療・ライフサイエンス分野など様々な産業で顧客に利用頂いており、当社をつくば事業所、山梨事業所、小山事業所間で連携して研究開発を行っております。特に、山梨事業所ガスアプセンターを中心として、低温、溶接、酸素燃焼、熱処理などの幅広い分野でのガス利用技術、ガス供給技術の開発を行っております。こうした差別化技術を顧客に提供することにより、ガス利用機器の拡販ならびに新たなガス需要創出促進を目的として、同センターと連携した企画・プロジェクトを担当するガスアプ戦略統括プロジェクトを足踏させました。本プロジェクトでは、ガス利用技術の核となる「低温」、「溶接」、「燃焼」、「熱処理」の4分野に、将来を見据えた「新規」分野、海外展開のための「海外」分野を加えた6分野を中心に活発な活動を展開しております。

低温分野では、凍結試料保存自動ハンドリング装置「クライオライブラリー」の開発を完了し、販売を開始いたしました。同装置は、細胞、遺伝子等の生体試料(バイオリソース)を長期保存するための極低温機器技術と凍結保存試料の管理ノウハウを活用したものです。医療分野での利用を鑑み、細胞の取り違い防止を確実にするため、従来のバーコード管理に加え、ロボットによる試料の自動入庫機能を付加することで、確実性、安全性を高めた装置となっております。

酸素燃焼分野では、高融点材料球状化用バーナの開発を完了し上市しました。当社は1992年に半導体封止材用球状シリカ( $\text{SiO}_2$ 、融点:1,720 程度)製造設備「CERAMELT(セラメルト)シリーズ」を上市しております。一方、アルミナ( $\text{Al}_2\text{O}_3$ 、融点:2,050 程度)は、電子部品材料である放熱シートの充填材などに使用されており、球状品の潜在需要が見込まれます。当社では、球状化バーナの改良開発に取組み、アルミナや更にはジルコニア( $\text{ZrO}_2$ 、融点:2,680 程度)も球状化できるバーナを開発しました。今後、本バーナを使用した高融点球状材料製造設備を展開し、新しい酸素ガス市場を開拓してまいります。

医療・ライフサイエンス分野では、JST(独立行政法人科学技術振興機構)産学共同シーズイノベーション事業においても、「機能性長鎖ncRNAのNMR構造解析技術の顕在化」と「標識タンパク質発現のための無細胞合成技術の実用化と産業への応用」の2課題が採択され、また、NEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)2008年度新規プロジェクトであるiPS細胞の産業応用プロジェクト「iPS細胞等幹細胞産業応用促進基盤技術開発」のうち、「iPS細胞等の選別・評価・製造技術等の開発」が採択されるなど、実用化に向けた革新的な研究を産官学協力により精力的に推進しております。

ナノテクノロジー分野では、地域結集型共同研究事業を窓口にして広くカーボンナノチューブの需要を掘り起こすために、4期から6インチシリコンウェハ上に高配向カーボンナノチューブを成長させた基板サンプルの配布を開始しております。サンプル提供先との連携により応用用途の拡大を狙って参ります。今後は、サンプル提供と共に、コストダウンを目指したカーボンナノチューブの量産製造技術の確立を行って参ります。応用用途の一例である糸状に加工したカーボンナノチューブは、現在の炭素繊維よりも、更に軽量で、かつ強度の高い炭素繊維を達成できるといわれております。同時に、製造技術の確立と応用用途開拓により需要を掘り起こしガスの新規需要創出を目指して参ります。

エレクトロニクス分野では、当社は、100%子会社のMatheson Tri-Gas, Inc.を通じ、IBM社と32nm以降の次世代半導体材料及びプロセス技術における、4年間(2008-2012)の共同開発を行うことになりました。

半導体産業の技術の進歩に伴い、半導体製造メーカーは半導体デバイスの更なる集積化に対応するため新規技術の開発への急速な対応を迫られています。IBMはトランジスタレベルで継続的に最先端の半導体製造技術を開発するため、原子スケールの半導体製造技術の開発においてMatheson Tri-Gas, Inc./大陽日酸グループと共同で画期的な高純度材料ガスと材料ガス供給システムの開発を実施します。この共同開発は、大陽日酸、Matheson Tri-Gas, Inc.、IBMのそれぞれからの研究員により、米国のアルバニー市（ニューヨーク州）に位置するCollege of Nanoscale Science and Engineeringのアルバニーナノテクノロジーセンターにて実施されます。

#### 〔機器・装置事業〕

空気分離装置、電子機材関連機器、及びガス利用関連機器に関する研究開発を、京浜事業所、つくば事業所、山梨事業所、小山事業所、川崎水江事業所の拠点で連携を取りながら効率的に行っております。

#### (1)電子機材関連分野

エレクトロニクス分野では、基板面積の大型化に伴い各種プロセスガスが大量に使用される傾向にあり、そのベースガスである窒素ガスも同様に大流量化が求められています。特に台湾や中国において、窒素ガス流量が5,000Nm<sup>3</sup>/min以上の需要が増加しており、その精製装置として低コスト型大型窒素精製装置SPNP-1000-50000Xをセミコン台湾においてリリースを行い、低コスト、省スペースのラインナップ拡充を実施いたしました。

また、MOCVD装置（Metal Organic Chemical Vapor Deposition）は、4インチウエハ11枚を一括処理可能なMOCVD装置「型番：UR25k」の開発に着手し、2009年半ばよりの販売開始を目指しております。

更に、将来のハイビジョン液晶テレビ用バックライトおよび固体照明（白色LED：発光ダイオード）のキーテクノロジーの一つとして、高輝度緑色LED製造技術の開発をベルギーの次世代半導体技術研究機関であるIMEC（Interuniversitair Micro-Electronica Centrum vzw）と共同開発を行っております。この研究は、IMECの化合物半導体技術をベースに大口径高輝度緑色LEDデバイス製造技術を確立し、当社の大口径MOCVD装置の性能向上に繋げるものです。

地球温暖化対策関連では、半導体・液晶産業で使用されるパーフルオロ化合物（PFCs）は大きな温室効果係数を持つガスであり、業界をあげて排出削減が行われております。当社は、PFCsを処理する排ガス処理装置を商品化しておりますが、その排ガス処理装置用の管理装置としてPFCsモニタリング装置を開発し、2008年のセミコンジャパンに出展いたしました。

#### (2)産業ガス・プラント関連分野

当社のプラント製作部門は、川崎市の京浜事業所内にありますプラント・エンジニアリングセンター（PEC）を中心に展開しております。PECは、プラントの設計、製作、品質管理、現地工事、試運転などを担当しており、PECの開発部門は顧客のニーズにあった新商品を開発するために、つくば研究所、山梨研究所などの社内の研究開発部門や大学・公的研究機関などと連携しています。

当社は、内部熱交換型蒸留器（HIDIc）を用いた空気分離装置の開発を行っており、パイロットプラントの設計・製作を完了し、今後、データの採取をして参ります。HIDIcは、現行の複式精留プロセスに比べて30%以上の省エネ化が可能であり、熱交換と蒸留分離を同時に行う装置ですが、プレートフィン型HIDIcは、フィンが規則性をもって積層される構造でスケールアップが容易であり、フィンの種類やサイズが豊富で流量に対応した設計が可能であり、比表面積が大きく装置がコンパクトになるという特長があります。

環境関連分野では、「膜・吸収ハイブリッド法」を用いた「ガス分離・精製システム」を（財）地球環境産業技術研究機構（RITE）と共同で開発し、2007年1月より実施しましたバイオガス発生フィールドでの実ガス運転で、分離性能・耐久性評価をおこない実用性を実証しました。本方式は、従来法に比べて格段に低い分離エネルギーで、メタン等の炭化水素系ガス・炭酸ガスの同時分離を実現できる新規ガス分離・精製技術であり、今後、一層の省エネルギー化と装置のコンパクト化によって実用化を図り、様々な炭酸ガス分離用途に対しても本技術の適用性の検討を進め、地球温暖化防止に貢献する技術開発を推進してまいります。

高温超電導分野では、2006年より高温超電導電力機器冷却に適した冷凍機研究開発をNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）- ISTE（財団法人国際超電導産業技術研究センター）からの委託研究「超電導応用基盤技術研究開発プロジェクト」として実施してきました。その成果として、本年1月に小型タービンを用いた世界初ネオン冷凍機（-203℃で冷凍能力2.7kW）の開発に成功いたしました。この成果に加え、将来の高温超電導電力機器の普及には、要求に合致した冷凍機とすることが必要不可欠であり、次段階である実用的冷凍機の開発に向けた研究開発として、今年度より開始いたしますNEDOプロジェクト「イットリウム系超電導電力機器技術開発」に応募し、採択が決定いたしました。当該プロジェクトでは先のプロジェクトにて開発したネオン冷凍機の小型化、長寿命化及び高効率化を目指した技術開発として、小型ターボ圧縮機の研究開発、小型膨張タービンの高効率化および熱交換器の最適化の研究開発を実施して参ります。

新エネルギー分野において、当社は、わが国の水素・燃料電池利用分野でWE-NET（水素利用国際クリーンエネルギーシステム技術）およびJHFC（水素・燃料電池実証プロジェクト）による各水素供給ステーションの建設、蓄圧器に炭素繊維強化プラスチック製容器を採用した70MPa対応移動式水素ステーションなど水素インフラの開発、および、NEDOの技術基準策定などに参画・実績を積み重ねて参りました。

平成20年度は、JHFC千住ステーション、霞ヶ関ステーション、及び横浜旭ステーションの高圧充填化（70MPa）工事を完了し、本格的な70MPa実証試験がスタートいたしました。また、7月の洞爺湖サミットでは、同会場において人員輸送用の燃料電池自動車への移動式水素充填設備を利用した水素充填の重責を担い、無事、大役を果たしました。

平成20年度より NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）「水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発」事業が新たに開始され、当社は、「70MPa級水素ガス充填対応ステーション機器システム技術に関する研究」に着手しております。また、福岡県「水素ハイウェイ」構想による水素ステーション建設プロジェクトに参画いたしました。これは地方自治体が主導・整備する全国初のステーションで、当社は設備建設、運転調整を担っております。

更に、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合が主宰する「石油精製高度機能融合技術開発事業（RING）」において、「石油化学プラントにおける水素の高度利用技術開発」に参画しており、千葉地区のコンビナート全域の製油所、石油化学工場で発生する水素の高純度回収設備が稼働しております。

#### 〔家庭用品他事業〕

家庭用品分野においては、「おいしさ、なるほど、サーモマジック」をコンセプトに掲げ、独自の断熱技術とユニークな生活快適発想を柔軟に組合せた夢あるライフスタイルの創造を目指し、積極的な商品開発を推進しております。

直接飲める“スポーツボトル”の商品群は、最量販機種モデルチェンジと子供向けキャラクター付き商品の拡充を図るとともに、魔法びんとスポーツボトルの2通りの使い方ができる商品の機能・デザイン刷新を図りました。また、携帯用マグは“マイボトルブーム”を背景に市場が急拡大しており、デザインと使い易さを進化させた新商品を投入致しました。

卓上用品では保温性と洗浄性にこだわったポットを、真空保温調理器では小容量のシャトルシェフの投入でシニア層の開拓を狙いました。弁当箱では食器洗浄機対応の樹脂製弁当箱の新規投入とステンレス製弁当箱の新デザインモデルを、コーヒーマーカーではコンパクトなスリム設計モデルなどを投入しました。

当該通期に投入した新商品は54機種となります。

（注）上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は5,343億50百万円で前連結会計年度末に比べ128億86百万円の減少となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ、23円12銭の大幅な円高となるなど、為替レートの差で当連結会計年度末の総資産は約365億円少なく表示されております。

#### 〔資産の部〕

##### （流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は2,059億4百万円で前連結会計年度末比で57億29百万円の減少となっております。「現金及び預金」が162億37百万円の増加の一方、「受取手形及び売掛金」は売上高の減少等により223億53百万円の減少となっております。

##### （固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は3,284億46百万円で前連結会計年度末比で71億57百万円の減少となっております。設備投資により有形固定資産は203億26百万円増加する一方、無形固定資産は、「在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」適用による在外子会社の「のれん」償却等から112億92百万円の減少、投資その他の資産は、株価の急激な下落に伴い主に当社が保有している上場有価証券の含み益が減少したことによる投資有価証券の減少等により161億91百万円の減少となっております。

## 〔負債の部〕

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は1,649億85百万円で前連結会計年度比で37億42百万円の減少となっております。「1年内償還社債」の150億円振替計上などがあったものの、「支払手形及び買掛金」が59億31百万円や、「短期借入金」については、一年以内返済の長期借入金を含めて46億10百万円の減少となりました。「その他」の減少は主にコマース・ペーパーの発行残高の減少ならびに未払費用の減少等によるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は1,751億15百万円で前連結会計年度比で144億19百万円の増加となっております。「社債」は1年内償還予定へ振替たことによる150億円の減少となりました。「長期借入金」は、新規調達等により429億52百万円の増加となりました。「繰延税金負債」の減少は、主に当社が保有する上場有価証券の時価が減少し、その将来負債の税金相当分が減少したことによるものです。

## 〔純資産の部〕

「資本金」は変わらず、「資本剰余金」についても大きな変動はありません。「利益剰余金」は、当期純利益、配当金等を加減した結果、1,314億78百万円となっており、前連結会計年度末比70億85百万円の増加となっております。「自己株式」は、当社が自己株式の市場買付を行ったことにより増加し、期末自己株式残高は21億81百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の減少などにより30億76百万円となり、前連結会計年度末比97億62百万円の減少となっております。また、「為替換算調整勘定」は、ドルに対する急激な円高の進行により、マイナス230億11百万円となっております。

これらの結果、純資産の部の合計は1,942億50百万円となり、前連結会計年度末比235億63百万円の減少となっております。

なお、自己資本比率は33.9%と前連結会計年度末に比べ3.3ポイント低くなっております。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務、たな卸資産の増減等により519億12百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出・投資有価証券の取得による支出、米子会社が実施した資産買収による支出等により701億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増加に伴う収入等により339億60百万円の収入となりました。これらの結果現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は287億76百万円となりました。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,957億46百万円となり前連結会計年度に比べ119億71百万円の減収となっております。上半期は主力のガス事業並びに機器・装置事業共に堅調に推移いたしましたが、下半期においては米国発の世界金融危機の影響による景気後退により主力ユーザーにおける需要の急激な落ち込み・在庫調整に伴う減産の影響を受け、通期において売上高は大幅に減少いたしました。なお、海外連結子会社の損益計算書は、期中平均レートで換算しております。USドルは前期のレートに比べ、14円37銭の円高となった他、ユーロ、アジア通貨についても全般的に円高になっていることから、換算レートの差によって、当期の売上高は139億円少なく表示されております。

営業利益は291億64百万円となり、前連結会計年度比96億18百万円の減益となりました。この中には、国内連結会社における税制改正の影響による減価償却費の増加額19億7百万円が含まれております。

営業外収益は、前連結会計年度とほぼ同額の49億67百万円となりました。営業外費用は急激な為替環境の変化により海外子会社等において為替差損が発生したことなどから前連結会計年度比9億76百万円増加の61億82百万円となりました。

これにより、経常利益は279億48百万円となり、前連結会計年度に比べて105億62百万円の減益となっております。

特別利益は、当社ならびに国内子会社において保有資産の有効活用の検討を行った結果不動産の売却ならびに投資有価証券・関係会社株式を売却を行ったこと、当社と国内子会社において計上していた貸倒引当金について戻入を行ったことなどにより6億55百万円（前連結会計年度は19億99百万円）となりました。

特別損失は、当社ならびに国内子会社において固定資産除売却損、主に当社における投資有価証券評価損・ゴルフ会員権評価損、当社において計上した投資等評価引当金繰入、国内子会社において計上した遊休地についての減損損失、退職金制度移行に伴う損失、海外子会社において計上した早期退職費用、貸倒引当金繰入により27億65百万円（前連結会計年度は20億8百万円）となりました。

これらの結果、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は258億39百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は165億33百万円となり、前連結会計年度比53億97百万円の減益となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資については、主に既存設備の更新並びに合理化投資、研究開発投資を行い、ガス事業分野において、国内では、大阪府堺市にガス生産設備ならびに特殊ガス生産設備を、福岡県北九州市にガス生産設備を、海外では、米国において子会社の取得を行いました。

また、当社において基幹システムの入替を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は660億円となりました。事業の種類別セグメント毎の内訳は、「ガス事業」分野に588億円、「機器・装置事業」分野に79億円、「家庭用品他事業」分野に6億円となっております。

設備投資額には無形固定資産を含みます。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格						従業員数(人)
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
岩手ガスセンター (岩手県胆沢郡)	ガス事業	ガス生産設備	143	525	22 (16,530)	-	18	709	2
会津ガスセンター (福島県会津若松市)	ガス事業	ガス生産設備	328	913	435 (28,339)	-	41	1,720	3
北上ガスセンター (岩手県北上市)	ガス事業	ガス生産設備	166	791	241 (49,517) [9,548]	-	9	1,209	1
小山工場 (栃木県小山市)	ガス事業	ガス生産設備	13	219	48 (33,053)	-	7	289	17
美浦ガスセンター (茨城県稲敷郡美浦村)	ガス事業	ガス生産設備	52	261	132 (12,414)	-	63	509	3
三重ガスセンター (三重県桑名市)	ガス事業	ガス生産設備	439	700	151 (30,907)	-	43	1,334	1
幸田ガスセンター (愛知県額田郡幸田町)	ガス事業	ガス生産設備	94	240	387 (6,000)	-	16	738	1
亀山ガスセンター (三重県亀山市)	ガス事業	特殊ガス生産設備	856	653	- [3,063]	-	24	1,534	5
大阪パッケージガスセンター (堺市堺区)	ガス事業	ガス充填設備	577	206	191 (16,694)	-	95	1,071	充填委託
堺浜ファインガスセンター (堺市堺区)	ガス事業	特殊ガス生産設備	2,327	-	- [8,043]	1,354	54	3,736	4
周南工場 (山口県周南市)	ガス事業	ガス生産設備	139	1,589	50 (33,511)	-	35	1,813	委託 運転
京浜事業所 (川崎市川崎区)	機器・装置 事業	ガス機器・機械 装置生産設備	1,090	251	1,764 (47,384)	12	234	3,353	268
本社 (東京都品川区)	統括管理業務	その他の設備	6,298	1,938	1,355 (105,527)	406	579	10,578	481
東北支社 (仙台市宮城野区)	販売業務	販売設備	245	1,618	10 (15,589)	11	53	1,939	56
北関東支社 (さいたま市大宮区)	販売業務	販売設備	1,030	1,362	1,305 (56,541)	3	170	3,872	79
川崎事業所(関東支社含む) (川崎市幸区)	販売業務等	販売設備	910	1,163	1,487 (23,015)	1	218	3,781	70
中部支社 (名古屋市市中村区)	販売業務	販売設備	522	2,096	438 (43,184)	3	180	3,241	76
関西支社 (大阪市西区)	販売業務	販売設備	1,002	1,945	5,017 (55,623)	20	254	8,241	78
中四国支社 (広島市中区)	販売業務	販売設備	871	1,244	980 (59,582)	9	127	3,233	58
九州支社 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	580	3,997	625 (88,944)	9	116	5,329	62
山梨事業所 (山梨県北杜市)	研究開発	研究開発設備	419	186	815 (70,941)	-	105	1,527	66
つくば事業所 (茨城県つくば市)	研究開発	研究開発設備	1,410	245	1,325 (38,310)	-	243	3,225	46

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格						従業員数(人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日酸TANAKA(株)	本社及び埼玉工場 (埼玉県入間郡三芳町)	機器・装置 事業	ガス関連機器 生産設備	216	158	2,071 (13,835)	0	137	2,584	117
日酸TANAKA(株)	長野工場 (長野県千曲市)	機器・装置 事業	ガス関連機器 生産設備	153	247	9 (20,519)	21	84	516	127
(株)JFEサンソセンター	福山工場 (広島県福山市)	ガス事業	ガス生産設備	151	3,120	- [59,546]	22	7	3,302	40
(株)JFEサンソセンター	京浜工場 (川崎市川崎区)	ガス事業	ガス生産設備	155	4,295	- [50,000]	75	4	4,531	22
(株)千葉サンソセンター	五井工場 (千葉県市原市)	ガス事業	ガス生産設備	75	440	47 (23,998)	939	2	1,506	24
(株)千葉サンソセンター	袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	ガス事業	ガス生産設備	29	676	186 (28,959)	25	4	922	17

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北陸液酸工業(株)	富山第2工場 (富山県富山市)	ガス事業	ガス生産設備	129	383	- [7,920]	-	16	529	委託 運転
日本炭酸瓦斯(株)	都賀工場 (栃木県下都賀郡都賀町)	機器・装 置事業	ガス関連機器 生産設備	258	353	106 (29,163)	-	30	749	56
サーモス(株)	新潟事業所 (新潟県燕市)	家庭用品 他事業	家庭用品生産 設備	815	194	372 (32,636)	3	75	1,460	98
新相模酸素(株)	本社工場 (神奈川県相模原市)	ガス事業	ガス生産設備	87	337	66 (16,946)	-	19	510	15
ジャパンファ インプロダクツ(株)	三重工場 (三重県伊賀市)	ガス事業	特殊ガス生産 設備	596	323	536 (44,830)	10	19	1,486	49
富士酸素(株)	本社工場 (堺市西区)	ガス事業	ガス生産設備	251	684	181 (14,900)	-	833	1,951	17
(株)亀山ガスセ ンター	本社工場 (三重県亀山市)	ガス事業	ガス生産設備	2,072	7,135	- [7,882]	-	119	9,327	17
新洋酸素(株)	本社工場 (群馬県太田市)	ガス事業	ガス生産設備	208	775	165 (12,709)	-	47	1,196	18
(株)ティーエム エアー	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	ガス事業	ガス生産設備	324	1,460	688 (34,484)	-	245	2,718	26
(株)ティーエム エアー	黒崎事業所 (福岡県北九州市)	ガス事業	ガス生産設備	311	2,257	- [15,671]	-	63	2,632	1
ニチゴ-日興(株)	大阪支店 (堺市中区)	ガス事業	ガス生産設備	156	44	206 (20,412)	-	74	482	28
大陽日酸エネ ルギー関東(株)	本社 (埼玉県川口市)	ガス事業	ガス生産販売 設備	93	9	545 (3,400)	-	36	685	27
日本液炭(株)	関東支社 (東京都北区)	ガス事業	炭酸ガス生産 販売設備	602	492	555 (12,760)	32	117	1,801	98
日本液炭(株)	関西支社 (大阪市北区)	ガス事業	炭酸ガス生産 販売設備	220	302	190 (10,133)	-	73	786	59
大陽日酸東関 東(株)	水戸製造所 (茨城県ひたちなか市)	ガス事業	ガス生産設備	198	879	330 (34,447)	-	150	1,559	19
(株)クライオワ ン	本社工場 (堺市堺区)	機器・装 置事業	ガス供給機器 生産設備	815	216	205 (17,951)	-	97	1,335	108
(株)ジャパンヘ リウムセンタ ー	東京工場 (東京都青梅市)	ガス事業	ヘリウムガス 充填設備	126	0	559 (7,491)	-	2	688	6
(株)仙台サンソ センター	本社工場 (宮城県仙台市)	ガス事業	ガス生産設備	12	13	- [13,255]	455	5	487	15
(株)堺ガスセン ター	本社工場 (堺市堺区)	ガス事業	ガス生産設備	125	-	- [32,759]	4	386	516	16

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格						従業員数 (人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストパームビーチ工場 (フロリダ州)	ガス事業	ガス生産設備	49	75	25 (36,968)	-	9	160	11
Matheson Tri-Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	ガス事業	ガス生産設備	21	954	27 (36,837)	-	49	1,053	35
Matheson Tri-Gas, Inc.	ヒューストンアベニュー 事業所(テキサス州)	ガス事業	ガス充填設備	99	46	87 (27,830)	-	326	559	61
Matheson Tri-Gas, Inc.	スタフォード工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	9	566	42 (19,725)	-	99	717	5
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニューアーク工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	特殊ガス生産 設備	327	373	61 (21,044)	-	14	776	78
Matheson Tri-Gas, Inc.	モントゴメリービル工場 (ペンシルバニア州)	機器・装 置事業	ガス関連機器 生産設備	0	159	- [16,063]	-	73	232	33
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニュージョンソンビル工 場(テネシー州)	ガス事業	特殊ガス生産 設備	150	504	16 (97,123)	-	4	675	24
Matheson Tri-Gas, Inc.	アーピング工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	1,952	37	92 (26,142)	-	3	2,086	4
Matheson Tri-Gas, Inc.	パッカビル工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	3	100	54 (19,424)	-	216	375	11
Matheson Tri-Gas, Inc.	アーウィンデル工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	9	98	91 (24,781)	-	230	429	8
Matheson Tri-Gas, Inc.	ワクサチャー工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	35	1,221	- [28,327]	-	118	1,375	21
Matheson Tri-Gas, Inc.	デライル工場 (ミシシッピ州)	ガス事業	ガス生産設備	4	1,707	- [12,949]	-	56	1,768	13
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウエストレイク工場 (ルイジアナ州)	ガス事業	ガス生産設備	33	1,661	38 (108,170)	-	234	1,968	12
Matheson Tri-Gas, Inc.	サンアントニオ工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	0	812	174 (20,756)	-	101	1,088	12
Matheson Tri-Gas, Inc.	パーノン工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	54	3,387	- [28,448]	-	2	3,444	36
Linweld, Inc.	ウェイバリー工場 (ネブラスカ州)	ガス事業	ガス生産設備	284	1,602	63 (95,908)	-	35	1,986	9
Matheson Gas Products Korea, Inc.	アサン工場 (韓国 牙山市)	ガス事業	特殊ガス生産 設備	1,151	740	267 (43,401)	-	469	2,628	78
National Oxygen Private Limited	ナショナル・オキシジェ ン(シンガポール)	ガス事業	ガス生産設備	527	5,048	- [23,774]	-	371	5,946	150
Ingasco, Incorporated	バタンガス工場 (フィリピン)	ガス事業	ガス生産設備	22	645	- [37,592]	-	475	1,142	68
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.	タナウアン工場 (フィリピン)	ガス事業	ガス生産設備	202	1,537	- [35,033]	-	624	2,364	13
台湾大陽日酸股 ?有限公司	台湾大陽日酸 (台湾)	ガス事業	ガス生産設備	398	425	353 (12,451)	-	27	1,205	197
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	トッパーモ (マレーシア)	家庭用品 他事業	家庭用品生産 設備	306	280	114 (33,137)	-	24	725	570

(注) 1. 帳簿価格「その他」は、構築物、工具器具及び備品、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の本社・支社設備投資額には、それぞれに所属する社宅・寮及び営業所等の設備投資額を含んでおります。
3. 国内子会社の(株)JFEサンソセンター、(株)千葉サンソセンター、新相模酸素(株)、ジャパンファインプロダクツ(株)、(株)クライオワンの設備には提出会社からの賃貸設備を含みます。
4. 大陽日酸エネルギー関東(株)の本社は、平成20年4月1日にニチゴー日興(株)から分割され引き継がれた資産になります。
5. [ ] 書きは借地面積です。
6. 北上ガスセンターは、土地面積49,517㎡のうち9,548㎡が借地面積となっております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東北支社他 6 支社	ガス事業	酸素・窒素等製造設備（新設・更新等）	4,452	194	平成20年 2 月	平成22年12月
東北支社他 6 支社	ガス事業	コールド・エバポレーター等供給設備他新設・更新等	9,951	3,858	平成20年 1 月	平成22年 3 月
(株)JFEサンソセンター他	ガス事業他	貸与設備更新等	6,736	251	平成20年 5 月	平成23年 3 月
京浜事業所他	共通	製造ライン整備、その他研究開発設備	2,031	44	平成21年 4 月	平成22年 3 月

(注) 1. (株)JFEサンソセンター他の設備は提出会社からの貸与設備としての投資案件です。

2. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

液化酸素 1,080千Nm<sup>3</sup> / 月

液化窒素 1,728千Nm<sup>3</sup> / 月

液化アルゴン 70千Nm<sup>3</sup> / 月

窒素ガス 4,374千Nm<sup>3</sup> / 月

3. 所要資金に関しましては、自己資金・借入金等で賄う予定であります。

4. 重要な設備の除却・売却の計画はありません。

5. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
(株)堺ガスセンター	本社工場 (堺市堺区)	ガス事業	ガス生産設備	20,217	17,578	平成19年12月	平成22年 7 月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

酸素ガス 1,080千Nm<sup>3</sup> / 月

窒素ガス 36,000千Nm<sup>3</sup> / 月

ドライエアー 230,400千Nm<sup>3</sup> / 月

2. 所要資金に関しましては、全額借入金により賄います。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
Linweld, Inc.	デモイン工場 (米国アイオワ州)	ガス事業	ガス生産設備	5,431	1,928	平成19年 5 月	平成21年 7 月
Matheson Tri-Gas, Inc.	サンアントニオ工場 (米国テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	5,108	3,214	平成19年12月	平成21年 9 月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

液化酸素 8,352千Nm<sup>3</sup> / 月

液化窒素 16,416千Nm<sup>3</sup> / 月

液化アルゴン 331千Nm<sup>3</sup> / 月

2. 所要資金に関しましては、借入金等により賄います。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

4. デモイン工場、サンアントニオ工場に関しまして、完了予定年月を変更しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	403,092,837	403,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	403,092,837	403,092,837	-	-

(注) 名古屋証券取引所と大阪証券取引所につきましては、平成21年3月23日に上場廃止の申請を行い、それぞれ同年5月1日、同年5月8日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注1)	113,000	405,892	-	27,039	26,625	46,128
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	-	405,892	-	27,039	-	46,128
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	2,800	403,092	-	27,039	-	46,128

(注) 1. 平成16年10月1日の大陽東洋酸素株式会社との合併(合併比率1:0.81)により、発行済株式数が113,000千株、資本準備金が26,625百万円増加しております。

2. 「発行済株式総数増減数」の減少は株式を消却したことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	80	48	553	279	6	23,744	24,710	-
所有株式数(単元)	-	136,580	814	107,638	78,659	5	74,760	398,456	4,636,837
所有株式数の割合(%)	-	34.28	0.21	27.01	19.74	0.00	18.76	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,055,705株は「個人その他」に3,055単元を、「単元未満株式の状況」に705株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び438株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝4-14-1	53,591	13.30
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	25,254	6.27
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山1-3-26	18,102	4.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,491	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	15,291	3.79
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14,484	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,498	3.35
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	10,037	2.49
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,000	2.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,638	2.14
計	-	185,390	45.99

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその関連会社4社から平成21年2月4日付で、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年1月30日現在で下記株数を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	253	0.06
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市 ブロードウェイ 1585	1,582	0.39
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	英国ロンドン カナリーワーフ カボット スクウェア 25	240	0.06
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国ロンドン カナリーワーフ カボット スクウェア 25	29,368	7.29
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	613	0.15
合計	-	32,057	7.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,872,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 394,584,000	394,584	同上
単元未満株式	普通株式 4,636,837	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,092,837	-	-
総株主の議決権	-	394,584	-

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式及び相互保有株式が下記のとおり含まれております。

自己株式705株、関東アセチレン工業株式会社750株、宮崎酸素株式会社550株、ニッキ株式会社259株、証券保管振替機構438株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大陽日酸(株)	東京都品川区小山1-3-26	3,055,000	-	3,055,000	0.76
幸栄運輸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	32,000	244,000	276,000	0.07
宮崎酸素(株)	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	10,000	155,000	165,000	0.04
福興酸素(株)	広島県呉市広白岳3-1-52	28,000	90,000	118,000	0.03
ニッキ(株)	広島県呉市広多賀谷3-4-11	50,000	32,000	82,000	0.02
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市中村1110	60,000	-	60,000	0.01
豊田ガスセンター(株)	愛知県豊田市若林東町赤池56-38	33,000	-	33,000	0.01
岡安産業(株)	千葉県船橋市栄町1-6-20	29,000	1,000	30,000	0.01
埼玉日酸(株)	埼玉県川口市青木3-5-1	-	30,000	30,000	0.01
仙台日酸(株)	宮城県多賀城市宮内2-3-2	-	23,000	23,000	0.01
計	-	3,297,000	575,000	3,872,000	0.96

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月18日～平成21年2月17日)	2,500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	1,735,049,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	264,951,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	13.2
当期間における取得自己株式	2,500,000	1,735,049,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	13.2

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	156,305	117,041,945
当期間における取得自己株式	9,996	7,074,604

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	48,869	35,429,289	1,289	905,289
保有自己株式数	3,055,705	-	3,064,412	-

(注) 1. 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

利益配分につきましては、中間と期末の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。内部留保資金の用途は国内外の設備投資資金等を予定しております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	2,415	6
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,400	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	677	905	1,143	1,169	991
最低(円)	448	531	820	763	495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	840	779	714	725	655	707
最低(円)	495	543	572	548	564	531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		田口 博	昭和11年1月17日生	昭和33年4月 当社入社 " 57年5月 関係会社部長兼サンソセンター 業務室長 " 60年9月 取締役 平成元年6月 常務取締役 " 7年6月 代表取締役・専務取締役 " 11年6月 代表取締役・取締役社長 " 18年6月 代表取締役・取締役会長(現)	注3	81
代表取締役 取締役社長		松枝 寛祐	昭和16年8月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 人事部長 " 6年6月 取締役 " 7年6月 常務取締役 " 13年6月 専務取締役 " 14年6月 代表取締役・専務取締役 " 15年4月 代表取締役・取締役副社長 " 18年6月 代表取締役・取締役社長(現)	注3	81
代表取締役 取締役副社長	社長補佐並び に内部統制統 括責任者 併せ てサーモス事 業担当	川口 恭史	昭和27年9月27日生	昭和51年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学 株)入社 " 56年10月 大陽酸素(株)入社 " 59年11月 同社 社長室長 " 60年6月 同社 取締役 平成元年6月 同社 常務取締役 " 4年6月 同社 専務取締役 " 7年4月 大陽東洋酸素(株)専務取締役 " 9年6月 同社 代表取締役副社長 " 12年6月 同社 代表取締役社長 " 13年6月 同社 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) " 16年10月 当社代表取締役・取締役副社長 (現)	注3	847
取締役 相談役		於勢 好之輔	昭和7年1月19日生	昭和25年3月 大陽酸素(株)入社 " 43年2月 同社 営業一部長 " 45年5月 同社 取締役営業一部長 " 49年5月 同社 常務取締役 " 54年6月 同社 専務取締役 " 62年6月 同社 代表取締役副社長 平成2年11月 同社 代表取締役社長 " 7年4月 大陽東洋酸素(株) 代表取締役社長 " 12年6月 同社 代表取締役会長 " 13年6月 同社 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) " 16年10月 当社代表取締役・取締役会長 " 18年6月 取締役・相談役(現)	注3	112
専務取締役	ガス事業本部 長兼メディカ ル事業本部長	海老澤 憲一郎	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 名古屋支社長 " 13年6月 執行役員 " 15年4月 常務執行役員 " 16年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役(現)	注3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	電子機材事業 本部長	原 文雄	昭和21年10月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 東北支社長 " 13年6月 執行役員 " 16年6月 常務執行役員 " 16年10月 上席常務執行役員 " 17年6月 常務取締役 " 19年6月 専務取締役(現)	注3	36
専務取締役	業務本部長	郷 東洋夫	昭和20年6月6日生	昭和45年12月 大陽酸素㈱入社 平成14年6月 大陽東洋酸素㈱ ガス事業本部工業ガス事 業部長 " 14年10月 同社 執行役員 " 16年6月 同社 常務執行役員 " 16年10月 当社常務執行役員 " 18年6月 常務取締役 " 20年6月 専務取締役(現)	注3	32
専務取締役	技術本部長併 せて保安統括 責任者及び品 質保証統括責 任者、環境統括 責任者並びに 知的財産統括 責任者	山下 仁	昭和20年10月31日生	昭和43年4月 大陽酸素㈱入社 平成14年4月 大陽東洋酸素㈱ 技術開発部長兼 技術管理部長 " 15年6月 同社 執行役員 " 16年6月 同社 常務執行役員 " 16年10月 当社常務執行役員 " 18年6月 常務取締役 " 20年6月 専務取締役(現)	注3	27
専務取締役	管理本部長併 せて財務報告 に係る内部統 制管理責任者	粕谷 顯一	昭和23年11月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 管理本部副本部長兼経理部長 " 13年6月 執行役員 " 17年6月 常務執行役員 " 18年6月 常務取締役 " 20年6月 専務取締役(現)	注3	18
常務取締役	人事部長	佐藤 敏男	昭和21年4月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 管理部門社長室長兼人事部長 " 14年6月 執行役員 " 17年6月 常務執行役員 " 20年6月 常務取締役(現)	注3	20
常務取締役	ガス事業本部 副本部長兼長 興島プロジェ クトゼネラル マネジャー	伊藤 彬	昭和22年9月13日生	昭和42年10月 当社入社 平成14年4月 産業ガス事業部門ガス事業本部 副本部長 " 15年6月 執行役員 " 18年6月 常務執行役員 " 20年6月 常務取締役(現)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	オンサイト・プラント事業 本部長兼オン サイト事業部 長兼プラント 事業部長兼京 浜事業所長	田辺 信司	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 事業部門プラントエンジ・建設 本部長兼ソリューション統括部 長 〃 15年6月 執行役員 〃 18年6月 常務執行役員 〃 21年6月 常務取締役(現)	注3	4
常務取締役	中部支社長	間 邦司	昭和24年10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 事業部門中部支社長 〃 16年6月 執行役員 〃 19年6月 常務執行役員 〃 21年6月 常務取締役(現)	注3	26
常務取締役	関東支社長	丸山 忠重	昭和25年9月9日生	昭和48年4月 大陽酸素(株)入社 平成16年4月 大陽東洋酸素(株) 大阪支社長 〃 16年6月 同社 執行役員 〃 19年6月 常務執行役員 〃 21年6月 常務取締役(現)	注3	13
取締役		富澤 龍一	昭和16年8月21日生	昭和40年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学 (株))入社 平成8年6月 同社 取締役炭素アグリカンパ ニー肥料無機事業部長 〃 9年6月 同社 取締役医薬カンパニー医 薬事業部長 〃 11年4月 同社 取締役医薬カンパニーブ レジデント 〃 11年6月 同社 常務執行役員 〃 11年10月 三菱東京製薬(株) 常務取締役 〃 12年4月 同社 取締役社長 〃 13年10月 三菱ウェルファーマ(株) 取締役副社長 〃 14年4月 三菱化学(株) 副社長執行役員 〃 14年6月 同社 代表取締役社長 〃 16年10月 当社取締役(現) 〃 17年10月 (株)三菱ケミカルホールディング ス 代表取締役社長 〃 19年4月 同社 代表取締役会長 〃 21年4月 同社 取締役会長(現)	注3	-
取締役	マチソン・ト ライガス・イ ンク(米)会 長兼社長兼C EO	ウィリアム ・クロール	昭和19年11月29日生	平成12年11月 マチソン・トライガス・インク (米)副社長 〃 13年12月 マチソン・トライガス・インク (米)社長兼CEO 〃 16年3月 マチソン・トライガス・インク (米)会長兼社長兼CEO 〃 16年6月 当社取締役(現) 〃 17年1月 マチソン・トライガス・インク (米)会長兼CEO 〃 19年12月 マチソン・トライガス・インク (米)会長兼社長兼CEO (現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		馬谷 成人	昭和25年 1月15日生	昭和47年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行) 入行 平成13年 6月 同行 執行役員本店審議役 (グローバル企画部) " 14年 4月 みずほ証券(株)常務執行役員 " 15年 6月 当社常勤監査役 " 16年10月 業務本部海外事業統括部長 " 17年 6月 執行役員 " 19年 6月 常務執行役員 " 21年 6月 常勤監査役(現)	注 4	26
常勤監査役		藤田 清	昭和25年 2月22日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 4月 管理本部総務部長 " 16年10月 経営企画・総務本部法務・総務部長 " 17年 6月 常勤監査役(現)	注 4	39
常勤監査役		清田 啓一	昭和23年 7月25日生	昭和47年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行) 入行 平成 7年 2月 同行 高松支店長 " 10年 9月 同行 コーポレートアドバイザー リー営業部長 " 13年 5月 みずほ証券(株) 常務執行役員 " 15年 7月 千秋商事(株) 常勤監査役 " 16年 3月 ㈱エスアールエル 常勤監査役 " 19年 6月 みずほ総合研究所(株) 常勤監査役 " 20年 6月 当社常勤監査役(現)	注 5	6
常勤監査役		小山 滋	昭和22年 5月19日生	昭和46年 4月 三菱油化(株)(現三菱化学(株)) 入社 平成 6年10月 同社 経理部経理グループ グループマネージャー " 9年 7月 同社 黒崎事業所総務人事部 グループマネージャー " 11年 1月 三菱化学エンジニアリング(株) 経理部長 " 16年 6月 日東化工(株) 取締役 経営管理室長 " 20年 6月 当社常勤監査役(現)	注 5	5
計						1,399

- (注) 1. 取締役 富澤龍一氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2. 監査役 清田啓一氏、小山 滋氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
5. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
合田 武	昭和18年 1月14日生	昭和40年 4月 日本鋼管(株)(現JFEスチール(株)) 入社 平成10年 4月 日本鉄鋼(株)購買部長 " 14年 6月 当社常勤監査役 " 17年 6月 退任 " 17年 6月 ㈱ティーエムエアー常勤監査役 " 21年 6月 同社 非常勤顧問(現)	(注)	12

- (注) ・任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時まであります。  
・合田武氏は平成19年 6月28日開催の定時株主総会で補欠監査役に選任され、その補欠監査役の選任に関する効力の有する期間は選任時の定時株主総会終結の時から 4年後の定時株主総会開始の時までとしております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

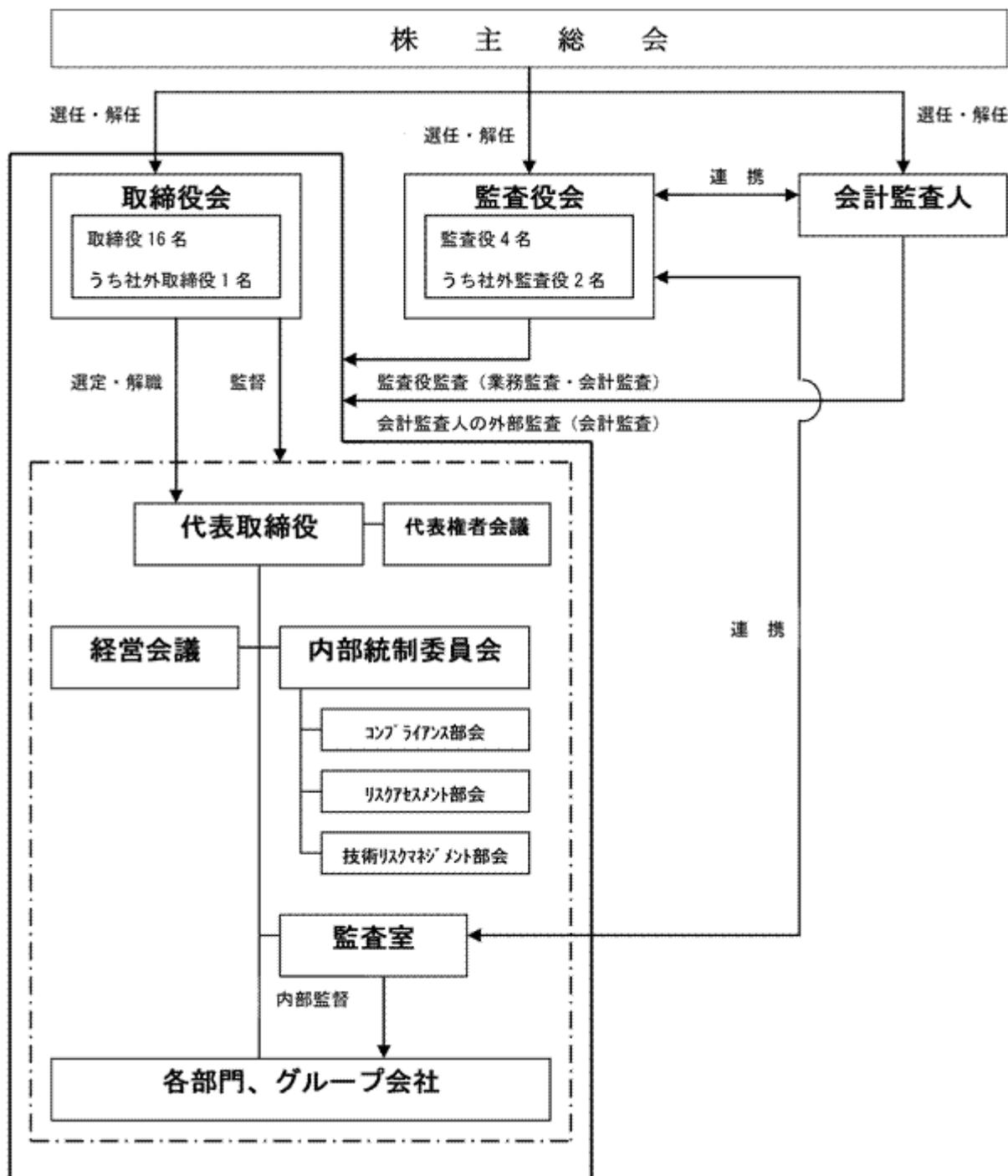
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社の意思決定機関である取締役会は、16名の取締役及び4名の常勤監査役で構成されております。このうち2名が非常勤取締役、うち1名が社外取締役の要件を備えております。

また、取締役会とは別に、重要な意思決定機関として常勤の取締役及び監査役で構成する経営会議を設置し、意思決定の迅速化を図っております。なお、当社は監査役会を設置しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- 1 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

総務本部を主管部署として文書管理規程を定め、これにより取締役の職務執行に係る文書を関連資料とともに保存しております。保存担当部署及び保存期間は文書管理規程に定めております。

- 2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社横断的にリスクを管理する組織として、内部統制委員会にリスクアセスメント部会を設置して、当社グループの保有するリスク状況を監視し、リスクカテゴリー部毎の責任部署を明確にするとともに、具体的な事案の検証を通じて定期的にリスク管理体制の適切性をレビューしております。また、保安、安全、品質及び環境の4分野を当社グループの経営上重点的にリスク管理すべき分野とし、これらを中心とする技術リスクのコントロールのために技術本部を主管部署として技術リスク管理規程を制定するとともに、内部統制委員会に技術リスクマネジメント部会を設置しております。

- 3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程、組織規程に基づき適かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しております。具体的には、業務執行部門に事業本部制を導入することにより、業務執行の迅速化を図っております。

また、期首に部門毎に数値目標を設定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な取り組み方法を各担当取締役が定めるとともに、四半期毎に目標の達成状況をチェックすることにより業務の効率性を確保しております。さらに、速やかな経営判断を可能にするため、取締役会以外に経営会議、代表権者会議等の意思決定機関を設置し、これを定期的に開催しております。

- 4 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役職員を対象として法令、企業倫理、社内規程の遵守の観点から適切な日常行動の指針とすべく「大陽日酸グループ行動規範」を制定しております。また、その徹底を図るために内部統制委員会にコンプライアンス部会を設置するとともに、コンプライアンス・ヘルプラインを設けて違法、不当の疑いが持たれる行為が発見された場合には直ちに相談できる体制を構築し、これにより内部情報の確保に努めております。

一方、技術本部に技術監査部、社長直轄の組織として監査室をそれぞれ設置し、グループ全体の業務に関し、法令及び社内規程からの逸脱をチェックする体制を構築しております。

- 5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定し、各グループ会社別に主管部署を明確にするとともに、各グループ会社は一定事項につき事前に主管部署に承認を求め、または報告することを義務付けております。

また、当社の役職員を子会社への派遣役員として選任することにより、監視監督機能の実効性を確保しております。

- 6 財務報告の適正を確保するための体制

当社グループの財務報告を適正に行うために、管理本部を責任部署として現行の業務プロセスが適正に機能することを検証するとともに必要な是正を行い、当社の「内部統制報告制度」として平成20年4月1日より運用を開始しております。

- 7 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会の職務を補助する組織として、取締役の指揮命令から独立した監査役会事務局を設置し、専属のスタッフを配置しております。

- 8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役会事務局スタッフの取締役からの独立性を確保するために、当該スタッフの人事異動に際しては、監査役会の意見を尊重しております。

- 9 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役会と取締役は定期的に会合を開催し、情報の共有に努めるとともに、取締役及び使用人は、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく監査役会に報告しております。

- 1) 全社に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
- 2) 担当部署が行う内部監査の結果
- 3) コンプライアンス・ヘルプラインへの通報状況のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 4) 大陽日酸グループ行動規範に違反する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 5) 品質不良、製品欠陥に関する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項

- 10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、内部監査担当部署と連携するとともに、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、定期的に監査結果の報告を受けるなど密接に連絡関係を維持しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した内部監査部署として監査室（6名）を設置して、年度計画に基づき当社及び関係会社の業務執行に関する監査を実施し、また、技術本部に技術監査部（5名）を設置して保安、品質、環境に関する監査を実施しております。

監査役監査につきましては、4名の常勤監査役（内、社外監査役2名）が、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの職務執行状況聴取、重要な決裁書類等の閲覧、重要子会社の往査等を実施して、取締役の職務執行の適法性・妥当性を確認しております。尚、スタッフ2名を配した監査役会事務局を設置し、監査役監査を補助しております。

監査役会は、会計監査人と年4回以上の定期的会合や、適宜必要に応じて意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、監査役会は、監査室から内部監査実施の都度、監査結果の報告を受けて内部統制の整備状況・機能状況を確認するとともに、技術監査部から監査結果を聴取して保安や品質などの管理状況を確認しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、大石 暁、池内基明、丸山高雄の3氏で、いずれも新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員業務執行社員です。また、監査補助者は公認会計士12名、会計士補5名、その他21名であります。（注）その他21名の内訳は公認会計士試験合格者等であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、㈱三菱ケミカルホールディングス取締役会長の富澤龍一氏であります。また、社外監査役は、元㈱みずほコーポレート銀行社員の清田啓一氏、元日東化工㈱取締役の小山滋氏であります。当社は、いずれの会社とも、社外取締役・社外監査役が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンス体制の整備のほか、各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応が不可欠であり、下記のとおり管理体制を実施しております。

コンプライアンスへの対応

企業が持続・発展するためにはコンプライアンス体制の整備は不可欠と認識しており、当社では内部統制委員会（コンプライアンス部会）を設置するとともに内部通報システムとして「大陽日酸グループヘルプライン」を設置しております。コンプライアンス対策は組織やシステムを整備するとともに、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

技術リスクへの対応

当社グループでは保安、品質等への対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますのでガスビジネスの最優先課題として取り組んでおります。また、この問題は国内外のグループ会社も含めて対応する必要があり、全社的かつ組織的に対応する必要がありますので、次のような体制を整えグループをあげて取り組んでおります。

- ・当社グループ全体の保安、品質等の諸問題に関する最高審議機関として内部統制委員会(技術リスクマネジメント部会)を設置。同委員会では経営トップのほか関連グループ会社のトップも出席のうえ年度方針及び分野毎の重点課題等を審議・決定しております。
- ・上記委員会の決定事項は分野毎に「保安管理推進会議」「環境管理推進会議」「品質・製品安全管理推進会議」「知的財産管理推進会議」の4つの会議を設置のうえ部門毎に責任者を定めて取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区 分		支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	社 内	17	805
	社 外	1	12
監査役	社 内	2	63
	社 外	4	49
合 計		24	931

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2. 上記報酬には、当事業年度中に退任した取締役2名および社外監査役2名に支給した報酬等が含まれております。

3. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第3回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給により、当事業年度中に退任した取締役2名に対し77百万円および、社外監査役2名に対し23百万円を支払っております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任する。ならびに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 中間配当の取締役会決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 取締役会決議における自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 新株予約権無償割当ての決定機関

当社は、新株の無償割当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を会社法第278条第3項但書に基づき定款で定めております。これは、買収防衛策として新株予約権の無償割当てを行うに当たっては取締役会決議のみをもって行うのではなく、株主の皆様ごの意思に基づいて行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	80	-
連結子会社	-	-	31	-
計	-	-	111	-

( 注 ) 上記の監査報酬に、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTop Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. 他 2 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(Ernst&Youngグループ)に対して、3 百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、公認会計士監査人数並びに監査時間(工数)を考慮し監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,971	29,208
受取手形及び売掛金	139,331	116,977
たな卸資産	41,472	-
商品及び製品	-	18,108
仕掛品	-	17,803
原材料及び貯蔵品	-	8,597
繰延税金資産	7,213	6,012
その他	11,624	10,966
貸倒引当金	979	1,771
流動資産合計	211,633	205,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,994	47,729
機械装置及び運搬具（純額）	8 99,614	8 88,716
土地	37,578	37,082
リース資産（純額）	-	3,900
建設仮勘定	11,829	38,550
その他（純額）	17,489	17,852
有形固定資産合計	1, 4 213,504	1, 4 233,831
無形固定資産		
のれん	32,592	22,285
その他	9,649	8,665
無形固定資産合計	42,242	30,950
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 58,764	3, 4 43,930
長期貸付金	1,685	651
前払年金費用	13,189	12,518
繰延税金資産	2,149	2,501
その他	3 6,083	3 6,753
投資等評価引当金	980	1,430
貸倒引当金	1,033	1,258
投資その他の資産合計	79,856	63,664
固定資産合計	335,603	328,446
資産合計	547,237	534,350

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 87,167	4 81,236
短期借入金	4 39,105	4 34,495
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払法人税等	8,139	6,162
引当金	2 2,836	2 2,848
その他	31,478	25,242
流動負債合計	168,727	164,985
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	4, 9 67,707	4, 9 110,659
リース債務	8,231	8,556
繰延税金負債	32,785	18,639
退職給付引当金	3,497	3,960
執行役員退職慰労引当金	323	410
役員退職慰労引当金	899	936
負ののれん	2,256	1,718
その他	4,994	5,234
固定負債合計	160,695	175,115
負債合計	329,423	340,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,911	44,910
利益剰余金	124,392	131,478
自己株式	362	2,181
株主資本合計	195,982	201,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,839	3,076
繰延ヘッジ損益	194	111
為替換算調整勘定	4,769	23,011
その他包括損失累計額	161	163
評価・換算差額等合計	7,714	20,209
少数株主持分	14,117	13,212
純資産合計	217,813	194,250
負債純資産合計	547,237	534,350

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	507,718	495,746
売上原価	351,789	343,905
売上総利益	155,928	151,841
販売費及び一般管理費	1, 2 117,145	1, 2 122,676
営業利益	38,783	29,164
営業外収益		
受取利息	181	209
受取配当金	1,210	1,104
負ののれん償却額	571	667
持分法による投資利益	1,305	1,333
その他	1,664	1,653
営業外収益合計	4,934	4,967
営業外費用		
支払利息	3,453	3,504
固定資産除却損	453	400
為替差損	-	824
その他	1,299	1,453
営業外費用合計	5,206	6,182
経常利益	38,510	27,948
特別利益		
投資有価証券売却益	277	9
関係会社株式売却益	-	9
固定資産売却益	3 1,334	3 354
ゴルフ会員権売却益	-	2
移転補償金	35	-
投資等評価引当金繰戻益	352	-
貸倒引当金戻入額	-	278
特別利益合計	1,999	655
特別損失		
固定資産除売却損	4 332	4 516
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	105	209
減損損失	5 49	5 141
合併関連費用	295	-
投資等評価引当金繰入額	50	450
ゴルフ会員権評価損	88	81
ゴルフ会員権売却損	14	-
退職給付制度改定損	-	333
早期割増退職金	-	311
統合費用	42	-
貸倒引当金繰入額	-	722
関係会社整理損	1,001	-
特別損失合計	2,008	2,765
税金等調整前当期純利益	38,502	25,839

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	16,205	12,332
法人税等調整額	1,047	4,089
法人税等合計	15,157	8,243
少数株主利益	1,413	1,062
当期純利益	21,930	16,533

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	27,039	27,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,039	27,039
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	44,746	44,911
当期変動額		
自己株式の処分	164	0
当期変動額合計	164	0
当期末残高	44,911	44,910
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	107,495	124,392
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4,506
当期変動額		
剰余金の配当	2,817	2,415
剰余金の配当（中間配当）	2,416	2,415
在外子会社における利益処分に伴う従業員賞与	18	-
当期純利益	21,930	16,533
新規連結に伴う剰余金の増加額	81	-
新規連結に伴う剰余金の減少額	-	99
合併による減少	-	10
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加額	136	-
当期変動額合計	16,897	11,591
当期末残高	124,392	131,478
<b>自己株式</b>		
前期末残高	376	362
当期変動額		
自己株式の取得	196	1,854
自己株式の処分	211	35
当期変動額合計	14	1,819
当期末残高	362	2,181
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	178,905	195,982
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4,506
当期変動額		
剰余金の配当	2,817	2,415
剰余金の配当（中間配当）	2,416	2,415
在外子会社における利益処分に伴う従業員賞与	18	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	21,930	16,533
自己株式の取得	196	1,854
自己株式の処分	375	34
新規連結に伴う剰余金の増加額	81	-
新規連結に伴う剰余金の減少額	-	99
合併による減少	-	10
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加額	136	-
当期変動額合計	17,076	9,772
当期末残高	195,982	201,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,982	12,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,143	9,762
当期変動額合計	12,143	9,762
当期末残高	12,839	3,076
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	56	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	83
当期変動額合計	251	83
当期末残高	194	111
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,535	4,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,233	18,242
当期変動額合計	2,233	18,242
当期末残高	4,769	23,011
その他包括損失累計額		
前期末残高	111	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	2
当期変動額合計	49	2
当期末残高	161	163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,392	7,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,678	27,923
当期変動額合計	14,678	27,923
当期末残高	7,714	20,209

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	14,770	14,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653	904
当期変動額合計	653	904
当期末残高	14,117	13,212
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	216,068	217,813
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	4,506
当期変動額		
剰余金の配当	2,817	2,415
剰余金の配当（中間配当）	2,416	2,415
在外子会社における利益処分に伴う従業員賞与	18	-
当期純利益	21,930	16,533
自己株式の取得	196	1,854
自己株式の処分	375	34
新規連結に伴う剰余金の増加額	81	-
新規連結に伴う剰余金の減少額	-	99
合併による減少	-	10
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加額	136	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,331	28,828
当期変動額合計	1,745	19,056
当期末残高	217,813	194,250

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	38,502	25,839
減価償却費	25,506	28,339
減損損失	49	141
のれん償却額	283	1,961
受取利息及び受取配当金	1,392	1,313
支払利息	3,453	3,504
持分法による投資損益（は益）	1,305	1,333
固定資産除売却損益（は益）	619	527
投資有価証券売却損益（は益）	248	19
売上債権の増減額（は増加）	5,618	18,962
未収入金の増減額（は増加）	293	470
前渡金の増減額（は増加）	1,513	1,006
たな卸資産の増減額（は増加）	1,567	4,970
仕入債務の増減額（は減少）	9,272	6,225
未払費用の増減額（は減少）	3,547	1,519
前受金の増減額（は減少）	830	503
退職給付引当金の増減額（は減少）	76	273
前払年金費用の増減額（は増加）	204	670
その他	630	2,011
小計	50,170	68,828
利息及び配当金の受取額	2,895	1,767
利息の支払額	3,368	3,541
法人税等の支払額	15,023	15,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,674	51,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	921	313
定期預金の払戻による収入	1,592	481
有形固定資産の取得による支出	33,991	58,703
有形固定資産の売却による収入	1,892	1,000
無形固定資産の取得による支出	2,340	1,426
投資有価証券の取得による支出	2,710	5,833
投資有価証券の売却による収入	1,720	102
資産買収による支出	-	5,425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,261	-
貸付けによる支出	2,287	30
その他	23	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,330	70,100

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,159	10,136
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	1,000	4,000
長期借入れによる収入	18,980	57,875
長期借入金の返済による支出	16,560	22,172
株式の発行による収入	241	-
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	602	990
自己株式の取得による支出	194	1,852
自己株式の売却による収入	16	74
配当金の支払額	5,233	4,831
少数株主への配当金の支払額	208	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,597	33,960
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,091	15,273
現金及び現金同等物の期首残高	14,404	12,709
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	396	777
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15
現金及び現金同等物の期末残高	12,709	28,776

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>当社は子会社のうち69社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>(株)堺ガスセンター、Polar Cryogenics, Inc.、Five Star Gas &amp; Gear, Inc.は新たに子会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>重要性の観点から、大陽日酸特殊気体(上海)有限公司、福陽氣體股?有限公司、華原工程科技股?有限公司、Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.を当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>液化炭酸(株)は平成19年10月1日に連結子会社である日本炭酸(株)と日本液炭ホールディングス(株)と合併し、社名を日本液炭(株)としました。また、(株)サンテック山川は平成20年1月1日に連結子会社である関西サンガス(株)と合併し、社名をサンテック(株)としました。</p> <p>Linweld Real Estate, L.L.C.は連結子会社のLinweld, Inc.と合併したことに伴い当連結会計年度末より連結の範囲から除きました。</p> <p>なお、秋田液酸工業(株)他79社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてありません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち(株)大分サンソセンター他28社について持分法を適用しております。</p> <p>Linde Nippon Sanso B.V.、Linde Nippon Sanso S.L.を当連結会計年度より新たに持分法適用会社としました。</p> <p>重要性の観点から、Air Products Industry Co., Ltd.、Vietnam Japan Gas Co., Ltd.の2社を当連結会計年度より新たに持分法適用会社としました。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他79社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他98社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>当社は子会社のうち71社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>大陽日酸(中国)投資有限公司、大連長興島大陽日酸気体有限公司は新たに設立したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>重要性の観点から、刈谷酸素(株)、大陽日酸エネルギー関東(株)を当連結会計年度において連結の範囲に含めました。なお、大陽日酸エネルギー関東(株)は3月に非連結子会社の(有)日興配送センター及び(株)水戸エルピージーセンターと合併をしました。</p> <p>Welders Equipment I, Ltd.、Bryan Oxygen Ltd.は連結子会社のMatheson Tri-Gas, Inc.と合併したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲から除きました。</p> <p>なお、秋田液酸工業(株)他70社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてありません。</p> <p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち(株)大分サンソセンター他28社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業(株)他70社)及び関連会社(長野液酸工業(株)他100社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、サンテック(株)、在外連結子会社28社 1月31日：函館酸素(株) 3月31日：上記以外の連結子会社37社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、徳島酸素工業(株)は、平成19年10月1日に社名を四国大陽日酸(株)に変更し、当連結会計年度より決算期を1月末から3月末に変更しておりますが、業績等に与える影響は軽微であります。</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b> 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日：(株)いわきサンソセンター、第一開明(株)、サンテック(株)、在外連結子会社28社 1月31日：函館酸素(株) 3月31日：上記以外の連結子会社39社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）         時価のないもの             ...移動平均法による原価法 たな卸資産     当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             同左 たな卸資産     当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。 (会計方針の変更)     通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>...賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ348百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,544百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>...主として定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>...定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>...米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、当連結会計年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,907百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>リース資産 当社及び国内連結子会社 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>投資等評価引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当社は、平成19年6月28日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これにより当連結会計年度において、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、執行役員退職慰労引当金につきましても執行役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を引当計上し、従来は、役員退職慰労引当金に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より「執行役員退職慰労引当金」勘定に振替計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金</p> <p>当社並びに一部の国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約は外貨建取引ごとに個々的为替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u></p> <p>のれんの償却については5年間で定額法により償却しております。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	通貨スワップ	外貨建長期借入金	金利スワップ	長期借入金等	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u></p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u></p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u></p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建取引								
通貨スワップ	外貨建長期借入金								
金利スワップ	長期借入金等								

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この修正において、期首の利益剰余金が4,506百万円減少しております。また、この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,420百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による総資産への影響は3,900百万円の増加、損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増加(減少)額」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度に含まれていた「前渡金の増加(減少)額」は1,087百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は金額が僅少であるため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「無形固定資産の売却による収入」は6百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の実行による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度に含まれていた「長期貸付金の実行による支出」は114百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,187百万円、14,596百万円、5,689百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増した為、区分掲記しました。なお、前連結会計年度に含まれていた「為替差損」は102百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 329,396百万円</p> <p>2.引当金は、完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。</p> <p>3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 14,917百万円</p> <p>その他(出資金) 2,660 "</p> <p>4.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 857百万円( 380百万円)</p> <p>構築物 61 "( 58 ")</p> <p>機械装置 638 "( 555 ")</p> <p>工具器具備品 1,124 "( 3 ")</p> <p>土地 1,193 "( 419 ")</p> <p>その他 702 "</p> <p>4,578 "( 1,417 ")</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 235百万円( 116百万円)</p> <p>長期借入金 780 "( 182 ")</p> <p>買掛金 308 "</p> <p>1,324 "( 298 ")</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5.偶発債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <p>国際炭酸㈱ 2,362百万円</p> <p>㈲常栄興産 1,120 "</p> <p>SKC airgas, Inc. 969 "</p> <p>秋田液酸工業㈱ 735 "</p> <p>サーン日炭㈱ 725 "</p> <p>その他20社 2,790 "</p> <p>8,701 "</p> <p>上記金額には、共同出資者による再保証743百万円が含まれております。</p> <p>また、上記金額には、保証予約等1,244百万円が含まれております。</p> <p>6.売掛金の債権流動化による譲渡高 11,771百万円</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 9,087百万円</p> <p>7.受取手形割引高 166百万円</p> <p>8.国庫補助金による圧縮額</p> <p>機械装置 411百万円</p> <p>9.財務制限条項</p> <p>(1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 338,497百万円</p> <p>2.引当金は、完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。</p> <p>3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 12,596百万円</p> <p>その他(出資金) 3,182 "</p> <p>4.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 550百万円( 203百万円)</p> <p>構築物 16 "( 14 ")</p> <p>機械装置 521 "( 453 ")</p> <p>工具器具備品 955 "</p> <p>土地 432 "( 213 ")</p> <p>その他 699 "</p> <p>3,176 "( 883 ")</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 72百万円( 54百万円)</p> <p>長期借入金 697 "( 7 ")</p> <p>買掛金 136 "</p> <p>906 "( 62 ")</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5.偶発債務</p> <p>連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <p>八幡共同液酸㈱ 2,450百万円</p> <p>国際炭酸㈱ 2,082 "</p> <p>SKC airgas, Inc. 679 "</p> <p>秋田液酸工業㈱ 604 "</p> <p>サーン日炭㈱ 586 "</p> <p>その他19社 2,812 "</p> <p>9,214 "</p> <p>上記金額には、共同出資者による再保証785百万円が含まれております。</p> <p>また、上記金額には、保証予約等1,058百万円が含まれております。</p> <p>6.売掛金の債権流動化による譲渡高 10,280百万円</p> <p>受取手形の債権流動化による譲渡高 7,726百万円</p> <p>7.受取手形割引高 20百万円</p> <p>8.国庫補助金による圧縮額</p> <p>機械装置 411百万円</p> <p>9.財務制限条項</p> <p>(1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	<p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>	<p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	<p>(6)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)													
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。													
販売運賃荷造費	25,954百万円	販売運賃荷造費	25,546百万円												
完成工事補償引当金繰入額	157 "	完成工事補償引当金繰入額	496 "												
減価償却費	9,584 "	減価償却費	11,308 "												
給料手当等	40,232 "	給料手当等	39,580 "												
賞与引当金繰入額	452 "	賞与引当金繰入額	598 "												
退職給付費用	1,778 "	退職給付費用	2,384 "												
執行役員退職慰労引当金繰入額	165 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	183 "												
役員退職慰労引当金繰入額	385 "	役員退職慰労引当金繰入額	277 "												
貸倒引当金繰入額	135 "	貸倒引当金繰入額	1,119 "												
研究開発費	2,903 "	研究開発費	3,936 "												
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,903百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,936百万円												
3. 固定資産売却益の主な内容は、土地等の売却益1,334百万円であります。		3. 固定資産売却益の主な内容は、土地等の売却益354百万円であります。													
4. 固定資産売却損の主な内容は、土地等の売却損114百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、機械装置等の除却損218百万円であります。		4. 固定資産売却損の主な内容は、土地等の売却損118百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、機械装置等の除却損398百万円であります。													
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	茨城県稲敷郡	遊休資産	土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県たつの市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	兵庫県たつの市	遊休資産	土地、建物	
場所	用途	種類													
茨城県稲敷郡	遊休資産	土地													
場所	用途	種類													
兵庫県たつの市	遊休資産	土地、建物													
当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地49百万円あります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額によっております。		当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(141百万円)として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地99百万円、建物41百万円あります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額によっております。													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	403,092	-	-	403,092
合計	403,092	-	-	403,092
自己株式				
普通株式(注1)	719	191	359	550
合計	719	191	359	550

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加191千株は、単元未満株式の買取188千株及び持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少359千株は単元未満株式の売却16千株及び株式交換による減少343千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,817	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	2,416	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,415	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	403,092	-	-	403,092
合計	403,092	-	-	403,092
自己株式				
普通株式（注1）	550	2,657	48	3,159
合計	550	2,657	48	3,159

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加2,657千株は、単元未満株式の買取156千株及び金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式買付2,500千株並びに持分法適用関連会社の当社株式購入1千株によるものです。また、減少48千株は単元未満株式の売却48千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,415	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	2,415	6	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,400	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 12,971百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 261 "</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 29,208百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 432 "</p>
<p>現金及び現金同等物 12,709 "</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったFive Star Gas &amp; Gear, Inc., Polar Cryogenics, Inc.の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 566百万円 有形固定資産 477 " のれん 2,711 " その他固定資産 28 "</p>	<p>現金及び現金同等物 28,776 "</p> <p>2. 資産買収により取得した会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.が資産買収を行ったAeris, Inc., Advanced Gas Technologies, Inc.の資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>流動資産 858百万円 有形固定資産 2,110 " のれん 2,086 " その他固定資産 986 "</p>
<p>資産合計 3,783 " 流動負債 486 " 固定負債 260 "</p>	<p>資産合計 6,042 " 流動負債 164 " 固定負債 269 "</p>
<p>負債合計 747 " 株式の取得価額 3,352 " 現金及び現金同等物 91 " 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出 3,261 "</p>	<p>負債合計 434 " 資産の取得価額 5,459 " 現金及び現金同等物 33 " 資産買収による支出 5,425 "</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	ガス事業における生産設備(機械及び装置)等であり ます。			
機械装置及び運搬具	5,936	3,574	2,361	リース資産の減価償却の方法			
有形固定資産その他 (工具、器具及び備 品)	4,119	1,836	2,283	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	549	285	263	「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。			
合計	10,604	5,696	4,908	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次の通りであります。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内		1,585百万円			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
1年超		3,322百万円		機械装置及び運搬具	6,000	3,873	2,126
合計		4,908百万円		有形固定資産その他 (工具、器具及び備 品)	3,578	2,185	1,393
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法 により算定しております。				無形固定資産その他 (ソフトウェア)	408	248	160
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				合計	9,987	6,307	3,680
支払リース料		1,788百万円		(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
減価償却費相当額		1,788百万円		1年内		1,400百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				1年超		2,279百万円	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				合計		3,680百万円	
2.オペレーティング・リース取引				(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法 により算定しております。			
未経過リース料				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
1年内		1,991百万円		支払リース料		1,621百万円	
1年超		8,540百万円		減価償却費相当額		1,621百万円	
合計		10,532百万円		(4)減価償却費相当額の算定方法			
(減損損失について)				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			
				2.オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内		1,809百万円	
				1年超		6,572百万円	
				合計		8,381百万円	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,185	37,076	21,890	19,479	24,818	5,339
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	15,185	37,076	21,890	19,479	24,818	5,339
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	803	645	158	567	423	144
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	803	645	158	567	423	144
	合計	15,988	37,721	21,732	20,046	25,241	5,195

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
782	277	29	62	19	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,358	2,796
優先株式	1,000	1,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建短期金銭債権債務に対しての為替予約取引及び、長期借入金等に対しての通貨スワップ取引・金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 財務活動上、実需に沿った取引のみに限定し、リスクの抑止を目的とし、投機的取引は一切排除しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建短期金銭債権債務に係る将来の受取り・支払いについて、為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 通貨スワップ取引は、外貨建長期借入金の為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。 金利スワップ取引は、長期借入金等の支払利息を固定化する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。 通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引 通貨スワップ 外貨建長期借入金 金利スワップ 長期借入金等 ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      将来の為替相場及び市場金利の動向により、価値の変動が生じることもありますが、取引の利用目的をリスクヘッジに限定し、取引の対象となる債権・債務も限定されておりますので、将来の為替相場及び市場金利の動向により、当社グループ（当社及び連結子会社）の損益に重大なる影響を及ぼすものではありません。                      また、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用度の高い銀行のみを取引の相手方としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、重要な金額にならないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の実行にあたっては、契約締結から決裁にいたる一連の実行手続き、内部管理上の運営体制、リスク管理について、詳細かつ厳格な管理基準を作り運用しております。日常業務において、実務統括管理は財務担当部門が行い、取引内容の経過については定期的かつ必要のある都度役員へ報告書を回付するとともに、損益管理担当部門・会計監査担当部門へも情報開示し、内部牽制が機能する体制を整えております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(2) 金利関連

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型年金制度（キャッシュバランスプラン型年金）及び確定拠出年金制度を導入しております。他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	34,008	33,865
(2) 年金資産（百万円）	35,115	27,975
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	3,302	2,777
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	7,896	14,043
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	2,614	2,372
(6) 前払年金費用（百万円）	13,189	12,518
(7) 退職給付引当金（百万円）	3,497	3,960

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	1,531	1,360
(2) 利息費用（百万円）	581	594
(3) 期待運用収益（百万円）	858	786
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	466	466
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	292	707
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	241	241
(7) 退職給付費用（百万円）	1,772	2,100
(8) その他（百万円）	785	745
計（百万円）	2,557	2,846

(注) 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12～16年	12～16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	13～16年	13～16年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,415</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,708</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,427</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,215</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,213</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,368</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,841</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,095</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,745</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,596</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,149</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,959</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,852</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,546</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,608</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,596</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,785</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	2,415	たな卸資産評価損	272	未払費用	1,708	その他	3,030	繰延税金資産小計	7,427	評価性引当額	212	繰延税金資産合計	7,215	繰延税金負債との相殺	1	繰延税金資産の純額	7,213	繰延税金負債		その他	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産との相殺	1	繰延税金負債の純額	-	減価償却超過額	1,059	退職給付引当金	1,312	税務上繰越欠損金	100	その他	7,368	繰延税金資産小計	9,841	評価性引当額	4,095	繰延税金資産合計	5,745	繰延税金負債との相殺	3,596	繰延税金資産の純額	2,149	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,959	固定資産圧縮積立金	7,852	固定資産圧縮特別勘定積立金	415	減価償却費	7,546	その他	11,608	繰延税金負債合計	36,381	繰延税金資産との相殺	3,596	繰延税金負債の純額	32,785	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,538</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,196</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,012</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,012</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,579</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,533</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,145</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,343</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,763</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,580</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4,079</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,501</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,731</td></tr> <tr><td>特別勘定準備金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,542</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,889</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,718</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">4,079</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,639</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	2,000	たな卸資産評価損	310	未払費用	1,346	その他	2,538	繰延税金資産小計	6,196	評価性引当額	184	繰延税金資産合計	6,012	繰延税金負債との相殺	-	繰延税金資産の純額	6,012	繰延税金負債		その他	24	繰延税金負債合計	24	繰延税金資産との相殺	-	繰延税金負債の純額	24	減価償却超過額	1,579	退職給付引当金	1,533	税務上繰越欠損金	86	その他	8,145	繰延税金資産小計	11,343	評価性引当額	4,763	繰延税金資産合計	6,580	繰延税金負債との相殺	4,079	繰延税金資産の純額	2,501	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,230	固定資産圧縮積立金	6,731	特別勘定準備金	182	固定資産圧縮特別勘定積立金	142	減価償却費	5,542	その他	7,889	繰延税金負債合計	22,718	繰延税金資産との相殺	4,079	繰延税金負債の純額	18,639
未払賞与損金算入限度超過額	2,415																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	272																																																																																																																																		
未払費用	1,708																																																																																																																																		
その他	3,030																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	7,427																																																																																																																																		
評価性引当額	212																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	7,215																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	1																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	7,213																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他	1																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	1																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																		
減価償却超過額	1,059																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,312																																																																																																																																		
税務上繰越欠損金	100																																																																																																																																		
その他	7,368																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	9,841																																																																																																																																		
評価性引当額	4,095																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	5,745																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	3,596																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,149																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	8,959																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	7,852																																																																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	415																																																																																																																																		
減価償却費	7,546																																																																																																																																		
その他	11,608																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	36,381																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	3,596																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	32,785																																																																																																																																		
未払賞与損金算入限度超過額	2,000																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	310																																																																																																																																		
未払費用	1,346																																																																																																																																		
その他	2,538																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	6,196																																																																																																																																		
評価性引当額	184																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	6,012																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	-																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	6,012																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他	24																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	24																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	-																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	24																																																																																																																																		
減価償却超過額	1,579																																																																																																																																		
退職給付引当金	1,533																																																																																																																																		
税務上繰越欠損金	86																																																																																																																																		
その他	8,145																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	11,343																																																																																																																																		
評価性引当額	4,763																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	6,580																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	4,079																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,501																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	2,230																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	6,731																																																																																																																																		
特別勘定準備金	182																																																																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	142																																																																																																																																		
減価償却費	5,542																																																																																																																																		
その他	7,889																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	22,718																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	4,079																																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	18,639																																																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.57</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.55</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.47</td> </tr> <tr> <td>関係会社の配当可能利益に対する税効果</td> <td style="text-align: right;">9.70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.58</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.90</td> </tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.55	評価性引当額の増減	2.47	関係会社の配当可能利益に対する税効果	9.70	その他	0.58	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.90
	(%)																		
法定実効税率	40.69																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.55																		
評価性引当額の増減	2.47																		
関係会社の配当可能利益に対する税効果	9.70																		
その他	0.58																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.90																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	338,347	151,717	17,653	507,718	-	507,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	11,720	150	11,890	(11,890)	-
計	338,366	163,438	17,804	519,608	(11,890)	507,718
営業費用	307,421	153,037	15,871	476,331	(7,396)	468,934
営業利益	30,945	10,400	1,932	43,277	(4,494)	38,783
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	394,125	75,178	19,322	488,626	58,611	547,237
減価償却費	22,507	2,121	647	25,276	230	25,506
減損損失	-	-	-	-	49	49
資本的支出	33,312	2,081	826	36,220	40	36,260

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,387百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,309百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注4) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は275百万円、「機器・装置事業」の営業費用は63百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は9百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガス事業」の営業費用は1,389百万円、「機器・装置事業」の営業費用は133百万円、「家庭用品他事業」の営業費用は21百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	329,813	147,445	18,488	495,746	-	495,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	23,362	57	23,441	(23,441)	-
計	329,834	170,807	18,546	519,187	(23,441)	495,746
営業費用	307,384	159,219	16,313	482,917	(16,335)	466,582
営業利益	22,449	11,587	2,232	36,269	(7,105)	29,164
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	390,458	79,757	19,405	489,621	44,729	534,350
減価償却費	25,141	2,454	767	28,363	(23)	28,339
減損損失	-	-	-	-	141	141
資本的支出	58,862	7,939	667	67,469	(1,459)	66,010

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,645百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は75,135百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注4) 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「ガス事業」で1,420百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による総資産への影響は「ガス事業」で3,461百万円、「機器・装置事業」で411百万円、「家庭用品他事業」で27百万円の増加、損益への影響は軽微であります。

(注5) 追加情報

(平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、当連結会計年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「ガス事業」で1,840百万円、「機器・装置事業」で50百万円、「家庭用品他事業」で16百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	393,227	84,833	29,656	507,718	-	507,718
(2) セグメント間の内部売上高	5,762	13,128	3,178	22,069	(22,069)	-
計	398,990	97,962	32,834	529,787	(22,069)	507,718
営業費用	369,542	87,940	30,778	488,261	(19,326)	468,934
営業利益	29,447	10,021	2,056	41,525	(2,742)	38,783
資産	311,037	121,374	40,479	472,890	74,346	547,237

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) その他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,387百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は76,309百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注5) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は348百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,544百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	383,936	82,006	29,802	495,746	-	495,746
(2) セグメント間の内部売上高	7,177	9,985	3,298	20,461	(20,461)	-
計	391,114	91,992	33,101	516,208	(20,461)	495,746
営業費用	368,386	83,462	31,513	483,362	(16,779)	466,582
営業利益	22,728	8,529	1,587	32,846	(3,682)	29,164
資産	324,729	102,332	34,653	461,715	72,635	534,350

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) その他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,645百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は75,135百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注5) 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「北米」で1,420百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による総資産への影響は「日本」で3,900百万円の増加、損益への影響は軽微であります。

(注6) 追加情報

(平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、当連結会計年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で1,907百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	71,448	55,140	126,589
連結売上高（百万円）			507,718
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	10.8	24.9

（注1）国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2）各区分に属する主な国または地域

（1）北米.....米国

（2）その他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	69,124	48,406	117,531
連結売上高（百万円）			495,746
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.9	9.8	23.7

（注1）国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2）各区分に属する主な国または地域

（1）北米.....米国

（2）その他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 506.02円	1株当たり純資産額 452.67円
1株当たり当期純利益金額 54.48円	1株当たり当期純利益金額 41.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	21,930	16,533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,930	16,533
期中平均株式数(株)	402,580,194	401,239,416

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>当社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.を通じ、Valley National Gases LLC(以下VNG)の買収を平成21年4月20日に完了いたしました。</p> <p>(1) 買収の目的 米国中西部から北東部にかけて強い事業基盤を持つVNGを買収することで当該地域の工業ガス事業規模拡大及び機能強化をはかる。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 CI Capital Partners LLC</p> <p>(3) 買収する会社の名称 Valley National Gases LLC他</p> <p>(4) 買収する会社の事業内容 産業ガス並びにガス関連機器の販売</p> <p>(5) 買収する会社の総資産(2008年12月現在) 514百万米ドル</p> <p>(6) 取得の時期 平成21年4月20日</p> <p>(7) 株式取得後の持分比率 Matheson Tri-Gas, Inc. 100%</p> <p>(8) 資金調達方法 Matheson Tri-Gas, Inc.社は、本買収等に関する資金572.5百万米ドルについて銀行借入で調達いたしました。 また、当社は本借入れに対して、同額の債務保証を行っております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
大陽日酸株式会社 (旧 日本酸素株式会社)	国内無担保普通社債	2004.9.9	15,000	15,000 (15,000)	0.95	なし	2009.9.9
大陽日酸株式会社	国内無担保普通社債	2006.7.25	15,000	15,000	1.81	なし	2011.7.25
大陽日酸株式会社	国内無担保普通社債	2007.6.14	10,000	10,000	1.58	なし	2012.6.14
合計	-	-	40,000	40,000 (15,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	-	15,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,593	24,581	2.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,512	9,914	2.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	383	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,707	110,659	1.93	2010年～2017年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	2,575	-	2010年～2028年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済)	5,000	1,000	0.54	-
在外子会社におけるリース債務 (1年以内返済)	697	583	3.94	-
在外子会社におけるリース債務 (1年以内返済のものを除く。)	8,231	5,980	4.05	2010年～2019年
合計	120,741	155,678	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,215	17,668	20,209	33,608
リース債務	411	402	350	207
在外子会社における リース債務	681	2,511	685	993

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	124,843	131,147	120,728	119,027
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	9,582	8,881	6,565	809
四半期純利益金額 (百万円)	5,163	4,772	3,504	3,091
1株当たり四半期純利益金 額(円)	12.83	11.86	8.76	7.73

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,424	18,356
受取手形	1 8,176	1 5,083
売掛金	1 87,932	1 79,394
商品	2,355	-
製品	484	-
半製品	2	-
原材料	158	-
商品及び製品	-	2,722
仕掛品	5,734	3,194
貯蔵品	535	-
原材料及び貯蔵品	-	1,068
前渡金	2,806	2,657
前払費用	11	3
短期貸付金	1 11,038	1 16,870
繰延税金資産	2,801	2,150
その他	2,581	1,815
貸倒引当金	66	159
流動資産合計	128,977	133,159
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,901	23,720
構築物（純額）	1,318	1,148
機械及び装置（純額）	6 37,787	6 35,326
車両運搬具（純額）	217	169
工具、器具及び備品（純額）	2,071	1,758
土地	18,530	18,916
リース資産（純額）	-	1,839
建設仮勘定	4,628	8,970
有形固定資産合計	2 85,456	2 91,851
無形固定資産		
のれん	151	113
特許権	36	21
借地権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	17	1,122
ソフトウェア仮勘定	1,397	-
その他	101	101
無形固定資産合計	1,704	1,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 38,891	3 27,088
関係会社株式	100,788	101,464
出資金	7	16
関係会社出資金	6,068	8,075
長期貸付金	231	165
従業員に対する長期貸付金	11	7
関係会社長期貸付金	1,270	210
破産更生債権等	580	942
長期前払費用	138	175
前払年金費用	13,108	12,518
リース投資資産	-	969
その他	2,130	1,941
投資等評価引当金	2,461	3,011
貸倒引当金	972	1,187
投資その他の資産合計	159,793	149,375
<b>固定資産合計</b>	<b>246,954</b>	<b>242,585</b>
<b>資産合計</b>	<b>375,931</b>	<b>375,745</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	71	61
買掛金	1, 3 58,077	1, 3 43,347
短期借入金	1 5,850	1 8,864
1年内返済予定の長期借入金	14,974	1,254
1年内償還予定の社債	-	15,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	1,000
リース債務	-	193
未払金	2,801	4,911
未払費用	5,217	3,791
未払法人税等	5,272	3,601
前受金	1,302	1,115
預り金	363	274
完成工事補償引当金	271	414
工事損失引当金	145	4
その他	7 615	7 542
流動負債合計	99,964	84,376

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	25,000
長期借入金	8 37,754	8 83,100
リース債務	-	1,666
長期未払金	728	631
長期預り金	155	95
繰延税金負債	18,882	10,317
執行役員退職慰労引当金	284	350
<b>固定負債合計</b>	<b>97,805</b>	<b>121,161</b>
<b>負債合計</b>	<b>197,769</b>	<b>205,537</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金	46,128	46,128
その他資本剰余金	164	163
<b>資本剰余金合計</b>	<b>46,292</b>	<b>46,291</b>
利益剰余金		
利益準備金	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,186	9,517
固定資産圧縮特別勘定積立金	405	-
特別償却準備金	-	265
別途積立金	51,717	60,717
繰越利益剰余金	21,701	17,953
<b>利益剰余金合計</b>	<b>92,675</b>	<b>96,118</b>
自己株式	329	2,146
<b>株主資本合計</b>	<b>165,678</b>	<b>167,304</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	12,524	3,032
繰延ヘッジ損益	41	128
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>12,482</b>	<b>2,903</b>
<b>純資産合計</b>	<b>178,161</b>	<b>170,207</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>375,931</b>	<b>375,745</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 272,576	1 267,047
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,174	2,355
当期商品仕入高	135,036	123,234
合計	137,211	125,590
商品期末たな卸高	2,355	2,248
商品売上原価	134,855	123,342
製品売上原価		
製品期首たな卸高	425	486
当期製品製造原価	63,612	73,547
合計	64,038	74,034
製品期末たな卸高	486	474
製品売上原価	63,551	73,560
売上原価合計	1 198,407	1 196,902
売上総利益	74,169	70,145
販売費及び一般管理費	2, 3 53,496	2, 3 55,979
営業利益	20,672	14,165
営業外収益		
受取利息	180	244
受取配当金	1 2,544	1 2,292
その他	767	481
営業外収益合計	3,492	3,018
営業外費用		
支払利息	827	1,080
社債利息	573	571
固定資産除却損	290	238
その他	634	620
営業外費用合計	2,325	2,511
経常利益	21,839	14,672
特別利益		
投資有価証券売却益	106	9
関係会社株式売却益	-	1
事業譲渡益	181	-
固定資産売却益	4 1,160	4 110
ゴルフ会員権売却益	-	2
投資等評価引当金繰戻益	492	-
貸倒引当金戻入額	-	132
特別利益合計	1,940	257

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	104	171
固定資産売却損	5 24	-
固定資産除却損	6 143	6 398
投資等評価引当金繰入額	50	550
ゴルフ会員権評価損	71	67
関係会社整理損	1,001	-
特別損失合計	1,424	1,186
税引前当期純利益	22,355	13,743
法人税、住民税及び事業税	8,995	6,812
法人税等調整額	375	1,342
法人税等合計	8,619	5,469
当期純利益	13,736	8,274

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			28,100	37.2	27,294	33.5
労務費			2,548	3.4	2,449	3.0
経費						
外注費		29,053			33,284	
動力費		2,443			2,735	
減価償却費		5,933			6,551	
その他		7,454	44,884	59.4	9,248	51,819
当期総製造費用	2		75,533	100.0		81,563
仕掛品期首たな卸高			7,244			5,734
計			82,778			87,298
他勘定振替高	3		13,431			10,556
仕掛品期末たな卸高			5,734			3,194
当期製品製造原価			63,612			73,547

(注) 1. 原価計算の方法は、酸素、窒素、アルゴンについては総合原価計算、ガス関連機器及び機械装置については個別原価計算を採用しております。

2. たな卸資産振替高については、製造費用より控除しており、その金額は前事業年度2,283百万円、当事業年度386百万円であります。

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産振替高(機械及び装置)	6,796百万円	8,020百万円
経費振替高	6,635 "	2,535 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	27,039	27,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,039	27,039
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	46,128	46,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,128	46,128
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	164
当期変動額		
株式交換による変動額	159	-
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	164	0
当期末残高	164	163
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	46,128	46,292
当期変動額		
株式交換による変動額	159	-
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	164	0
当期末残高	46,292	46,291
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,664	7,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,664	7,664
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	9,821	11,186
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,396	457
固定資産圧縮積立金の取崩	1,030	2,127
当期変動額合計	1,365	1,669
当期末残高	11,186	9,517

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	2,251	405
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	405	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,251	405
当期変動額合計	1,846	405
当期末残高	405	-
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	265
当期変動額合計	-	265
当期末残高	-	265
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	47,717	51,717
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	9,000
当期変動額合計	4,000	9,000
当期末残高	51,717	60,717
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	16,718	21,701
当期変動額		
剰余金の配当	2,817	2,415
剰余金の配当(中間配当)	2,416	2,415
固定資産圧縮積立金の積立	144	457
固定資産圧縮積立金の取崩	1,030	2,127
別途積立金の積立	4,000	9,000
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	405	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	405
特別償却準備金の積立	-	265
当期純利益	13,736	8,274
当期変動額合計	4,983	3,748
当期末残高	21,701	17,953
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	84,172	92,675
当期変動額		
剰余金の配当	2,817	2,415
剰余金の配当(中間配当)	2,416	2,415
固定資産圧縮積立金の積立	2,251	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,251	-
特別償却準備金の積立	-	-
当期純利益	13,736	8,274
当期変動額合計	8,502	3,442
当期末残高	92,675	96,118
自己株式		
前期末残高	346	329
当期変動額		
株式交換による変動額	199	-
自己株式の取得	194	1,852
自己株式の処分	11	35
当期変動額合計	16	1,816
当期末残高	329	2,146
株主資本合計		
前期末残高	156,994	165,678
当期変動額		
株式交換による変動額	359	-
剰余金の配当	2,817	2,415
剰余金の配当(中間配当)	2,416	2,415
固定資産圧縮積立金の積立	2,251	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,251	-
当期純利益	13,736	8,274
自己株式の取得	194	1,852
自己株式の処分	16	34
当期変動額合計	8,684	1,625
当期末残高	165,678	167,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,301	12,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,777	9,492
当期変動額合計	11,777	9,492
当期末残高	12,524	3,032
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	54	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	87
当期変動額合計	95	87

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	41	128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,356	12,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,873	9,579
当期変動額合計	11,873	9,579
当期末残高	12,482	2,903
純資産合計		
前期末残高	181,351	178,161
当期変動額		
株式交換による変動額	359	-
剰余金の配当	2,817	2,415
剰余金の配当（中間配当）	2,416	2,415
固定資産圧縮積立金の積立	2,251	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,251	-
当期純利益	13,736	8,274
自己株式の取得	194	1,852
自己株式の処分	16	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,873	9,579
当期変動額合計	3,189	7,954
当期末残高	178,161	170,207

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等） ...総平均法による原価法</p> <p>商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 ...個別法による原価法</p> <p>半製品、原材料、貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 4～13年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等）、半製品、原材料、貯蔵品 ...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 ...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ226百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,117百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、当事業年度よりこれを反映した耐用年数に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,244百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することにしております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務(債務の減額)発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～16年)で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月28日に開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、当該株主総会までの在任期間に対応する慰労金残高全額を取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。 また、執行役員退職慰労引当金につきましても執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上し、従来は役員退職慰労引当金に含めて計上していましたが、当事業年度より全額「執行役員退職慰労引当金」勘定に振替計上しております。</p> <p>(7)</p>	<p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上しております。</p>
<p>6. 収益の計上基準 機械装置請負工事のうち、工期一年超かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. 収益の計上基準 同左</p> <p>7.</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	長期借入金等	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建取引						
金利スワップ	長期借入金等						

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この会計基準の適用により総資産の影響は1,839百万円の増加、損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。なお、当事業年度の「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ2,248百万円、471百万円、2百万円であります。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度の「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ166百万円、902百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,234 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,807 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,358 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,850 "</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は200,914百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">21,294百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(外貨 210,440千US\$)</td> </tr> <tr> <td>㈱亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">6,776百万円</td> </tr> <tr> <td>サンテック㈱</td> <td style="text-align: right;">1,200 "</td> </tr> <tr> <td>その他28社</td> <td style="text-align: right;">9,589 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,860 "</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、4,252百万円であります。</p> <p>また、上記金額には、共同出資者による再保証989百万円が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5. 売掛金の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">11,564百万円</td> </tr> <tr> <td>  受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">6,505百万円</td> </tr> <tr> <td>6. 国庫補助金による圧縮額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>7. 未払消費税等の処理について</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8. 財務制限条項</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</td> </tr> </table>	受取手形	1,242百万円	売掛金	25,234 "	短期貸付金	10,807 "	買掛金	20,358 "	短期借入金	5,850 "	担保資産		投資有価証券	51百万円	担保付債務		買掛金	146百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	21,294百万円	(外貨 210,440千US\$)		㈱亀山ガスセンター	6,776百万円	サンテック㈱	1,200 "	その他28社	9,589 "	計	38,860 "	5. 売掛金の債権流動化による譲渡高	11,564百万円	受取手形の債権流動化による譲渡高	6,505百万円	6. 国庫補助金による圧縮額		機械装置	411百万円	7. 未払消費税等の処理について		未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。		8. 財務制限条項		(1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。		各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。		<p>1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,028 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,828 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,333 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,864 "</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は209,285百万円であります。</p> <p>3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">16,179百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(外貨 163,046千US\$)</td> </tr> <tr> <td>㈱亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">7,171百万円</td> </tr> <tr> <td>その他27社</td> <td style="text-align: right;">9,534 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32,885 "</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、1,725百万円であります。</p> <p>また、上記金額には、共同出資者による再保証1,007百万円が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5. 売掛金の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">9,840百万円</td> </tr> <tr> <td>  受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">5,063百万円</td> </tr> <tr> <td>6. 国庫補助金による圧縮額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  機械装置</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>7. 未払消費税等の処理について</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>8. 財務制限条項</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</td> </tr> </table>	受取手形	849百万円	売掛金	24,028 "	短期貸付金	16,828 "	買掛金	12,333 "	短期借入金	8,864 "	担保資産		投資有価証券	26百万円	担保付債務		買掛金	67百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	16,179百万円	(外貨 163,046千US\$)		㈱亀山ガスセンター	7,171百万円	その他27社	9,534 "	計	32,885 "	5. 売掛金の債権流動化による譲渡高	9,840百万円	受取手形の債権流動化による譲渡高	5,063百万円	6. 国庫補助金による圧縮額		機械装置	411百万円	7. 未払消費税等の処理について	同左	8. 財務制限条項		(1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。		各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。	
受取手形	1,242百万円																																																																																												
売掛金	25,234 "																																																																																												
短期貸付金	10,807 "																																																																																												
買掛金	20,358 "																																																																																												
短期借入金	5,850 "																																																																																												
担保資産																																																																																													
投資有価証券	51百万円																																																																																												
担保付債務																																																																																													
買掛金	146百万円																																																																																												
Matheson Tri-Gas, Inc.	21,294百万円																																																																																												
(外貨 210,440千US\$)																																																																																													
㈱亀山ガスセンター	6,776百万円																																																																																												
サンテック㈱	1,200 "																																																																																												
その他28社	9,589 "																																																																																												
計	38,860 "																																																																																												
5. 売掛金の債権流動化による譲渡高	11,564百万円																																																																																												
受取手形の債権流動化による譲渡高	6,505百万円																																																																																												
6. 国庫補助金による圧縮額																																																																																													
機械装置	411百万円																																																																																												
7. 未払消費税等の処理について																																																																																													
未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。																																																																																													
8. 財務制限条項																																																																																													
(1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。																																																																																													
各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。																																																																																													
受取手形	849百万円																																																																																												
売掛金	24,028 "																																																																																												
短期貸付金	16,828 "																																																																																												
買掛金	12,333 "																																																																																												
短期借入金	8,864 "																																																																																												
担保資産																																																																																													
投資有価証券	26百万円																																																																																												
担保付債務																																																																																													
買掛金	67百万円																																																																																												
Matheson Tri-Gas, Inc.	16,179百万円																																																																																												
(外貨 163,046千US\$)																																																																																													
㈱亀山ガスセンター	7,171百万円																																																																																												
その他27社	9,534 "																																																																																												
計	32,885 "																																																																																												
5. 売掛金の債権流動化による譲渡高	9,840百万円																																																																																												
受取手形の債権流動化による譲渡高	5,063百万円																																																																																												
6. 国庫補助金による圧縮額																																																																																													
機械装置	411百万円																																																																																												
7. 未払消費税等の処理について	同左																																																																																												
8. 財務制限条項																																																																																													
(1)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。																																																																																													
各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。																																																																																													

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>	<p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(4)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>	<p>(4)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(5)当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(6)当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <p>売上高 65,487百万円</p> <p>商品仕入高 98,172 "</p> <p>受取配当金 1,585 "</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね83%であります。</p> <p>販売運賃荷造費 15,250百万円</p> <p>完成工事補償引当金繰入額 157 "</p> <p>従業員給与 6,525 "</p> <p>従業員賞与 4,006 "</p> <p>執行役員退職慰労引当金繰入額 143 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 113 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 22 "</p> <p>退職給付費用 756 "</p> <p>減価償却費 4,690 "</p> <p>業務委託費 4,144 "</p> <p>修繕費 2,976 "</p> <p>賃借料 2,936 "</p> <p>研究開発費 2,130 "</p> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>従業員給与等 1,146百万円</p> <p>減価償却費 582 "</p> <p>試験研究用材料費 226 "</p> <p>その他 175 "</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費2,130百万円</p> <p>4. 固定資産売却益は、土地等の売却益1,160百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、土地等の売却損24百万円であります。</p> <p>6. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損143百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <p>売上高 66,652百万円</p> <p>商品仕入高 102,942 "</p> <p>受取配当金 1,490 "</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね82%であります。</p> <p>販売運賃荷造費 14,267百万円</p> <p>完成工事補償引当金繰入額 474 "</p> <p>従業員給与 6,925 "</p> <p>従業員賞与 2,960 "</p> <p>執行役員退職慰労引当金繰入額 154 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 562 "</p> <p>退職給付費用 1,054 "</p> <p>減価償却費 6,331 "</p> <p>業務委託費 4,617 "</p> <p>修繕費 3,204 "</p> <p>賃借料 2,913 "</p> <p>研究開発費 3,033 "</p> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>従業員給与等 1,184百万円</p> <p>減価償却費 755 "</p> <p>試験研究用材料費 531 "</p> <p>その他 562 "</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費3,033百万円</p> <p>4. 固定資産売却益は、土地等の売却益110百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、土地等の売却損24百万円であります。</p> <p>6. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損398百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	619	188	359	448
合計	619	188	359	448

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加188千株は、単元未満株式の買取によるものです。また、減少359千株は単元未満株式の売却16千株及び株式交換による減少343千株によるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	448	2,656	48	3,055
合計	448	2,656	48	3,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,656千株は、単元未満株式の買取156千株及び金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式買付2,500千株によるものです。また、減少48千株は単元未満株式の売却48千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ガス事業における生産設備(機械及び装置)等であり ます。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械及び装置	3,266	2,215	1,051	機械及び装置	3,896	2,706	1,190	
車両運搬具	64	49	14	車両運搬具	24	20	4	
工具、器具及び備 品	3,217	1,428	1,789	工具、器具及び備 品	2,643	1,661	982	
ソフトウェア	187	106	81	ソフトウェア	151	109	41	
合計	6,736	3,800	2,936	合計	6,715	4,497	2,218	
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
1年内	987百万円							
1年超	1,948百万円							
合計	2,936百万円							
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				1年内				892百万円
支払リース料	947百万円			1年超				1,326百万円
減価償却費相当額	947百万円			合計				2,218百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
1年内	15百万円			支払リース料				974百万円
1年超	26百万円			減価償却費相当額				974百万円
合計	42百万円			(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				



( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																																																																																												
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 百万円 ) ( 平成20年 3 月31日現在 )</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">609</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,801</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,241</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,592</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,674</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,499</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,882</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.20%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.56%</td></tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	1,281	未払費用	609	未払事業税	436	完成工事補償引当金	110	その他	334	繰延ヘッジ損益	28	繰延税金資産合計	2,801	減価償却費	892	貸倒引当金	86	執行役員退職慰労引当金	115	その他	6,146	繰延税金資産小計	7,241	評価性引当額	4,079	繰延税金資産合計	3,161	繰延税金負債との相殺	3,161	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	8,592	固定資産圧縮積立金	7,674	固定資産圧縮特別勘定積立金	277	その他	5,499	繰延税金負債合計	22,044	繰延税金資産との相殺	3,161	繰延税金負債の純額	18,882	法定実効税率	40.69%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.20%	住民税均等割	0.36%	評価性引当額の増減	0.74%	その他	0.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.56%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 百万円 ) ( 平成21年 3 月31日現在 )</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,076</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,727</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,727</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,080</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,529</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,252</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,727</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,317</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払賞与損金算入限度超過額	868	未払費用	312	未払事業税	263	完成工事補償引当金	168	その他	448	繰延ヘッジ損益	88	繰延税金資産合計	2,150	減価償却費	1,346	貸倒引当金	169	執行役員退職慰労引当金	142	その他	6,419	繰延税金資産小計	8,076	評価性引当額	4,349	繰延税金資産合計	3,727	繰延税金負債との相殺	3,727	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	2,080	固定資産圧縮積立金	6,529	特別償却準備金	182	その他	5,252	繰延税金負債合計	14,044	繰延税金資産との相殺	3,727	繰延税金負債の純額	10,317
未払賞与損金算入限度超過額	1,281																																																																																																												
未払費用	609																																																																																																												
未払事業税	436																																																																																																												
完成工事補償引当金	110																																																																																																												
その他	334																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	28																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,801																																																																																																												
減価償却費	892																																																																																																												
貸倒引当金	86																																																																																																												
執行役員退職慰労引当金	115																																																																																																												
その他	6,146																																																																																																												
繰延税金資産小計	7,241																																																																																																												
評価性引当額	4,079																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,161																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	3,161																																																																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	8,592																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	7,674																																																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	277																																																																																																												
その他	5,499																																																																																																												
繰延税金負債合計	22,044																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	3,161																																																																																																												
繰延税金負債の純額	18,882																																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																																												
( 調整 )																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.20%																																																																																																												
住民税均等割	0.36%																																																																																																												
評価性引当額の増減	0.74%																																																																																																												
その他	0.57%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.56%																																																																																																												
未払賞与損金算入限度超過額	868																																																																																																												
未払費用	312																																																																																																												
未払事業税	263																																																																																																												
完成工事補償引当金	168																																																																																																												
その他	448																																																																																																												
繰延ヘッジ損益	88																																																																																																												
繰延税金資産合計	2,150																																																																																																												
減価償却費	1,346																																																																																																												
貸倒引当金	169																																																																																																												
執行役員退職慰労引当金	142																																																																																																												
その他	6,419																																																																																																												
繰延税金資産小計	8,076																																																																																																												
評価性引当額	4,349																																																																																																												
繰延税金資産合計	3,727																																																																																																												
繰延税金負債との相殺	3,727																																																																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,080																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	6,529																																																																																																												
特別償却準備金	182																																																																																																												
その他	5,252																																																																																																												
繰延税金負債合計	14,044																																																																																																												
繰延税金資産との相殺	3,727																																																																																																												
繰延税金負債の純額	10,317																																																																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 442.48円	1株当たり純資産額 425.48円
1株当たり当期純利益金額 34.11円	1株当たり当期純利益金額 20.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,736	8,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,736	8,274
期中平均株式数(株)	402,681,338	401,342,585

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.を通じ、Valley National Gases LLCの買収を平成21年4月20日に完了いたしました。</p> <p>その際発生した買収資金等572.5百万米ドルについては、Matheson Tri-Gas, Inc.が銀行借入を行うことで調達いたしました。当社はその全額につき債務保証を行っております。</p> <p>なお、概要は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	J F Eホールディングス(株)	4,845,070	10,392
		エア・ウォーター(株)	3,067,685	2,644
		(株)山武	840,000	1,418
		高圧ガス工業(株)	3,023,000	1,363
		(株)三菱ケミカルホールディングス	3,464,009	1,163
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第十一回第十一種優先株式)	1,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	3,808,000	715
		東京建物(株)	2,540,081	642
		協和ガス(株)	733,000	568
		小池酸素工業(株)	2,438,912	512
		イビデン(株)	200,000	473
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	337
		東亜合成(株)	1,480,000	325
		その他(133銘柄)	15,827,826.65	5,529
		小計	42,977,533.65	27,087
		計	42,977,533.65	27,087

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) 理化学研究所 他2銘柄	-	0
		計	-	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,615	4,512	1,018	50,109	26,389	1,429	23,720
構築物	6,908	112	653	6,367	5,218	220	1,148
機械及び装置	191,446	8,581	3,082	196,945	161,618	10,758	35,326
車両運搬具	2,501	51	234	2,319	2,149	90	169
工具、器具及び備品	15,738	562	711	15,589	13,830	830	1,758
土地	18,530	423	37	18,916	-	-	18,916
リース資産	-	1,918	-	1,918	78	78	1,839
建設仮勘定	4,628	19,745	15,403	8,970	-	-	8,970
有形固定資産計	286,370	35,908	21,142	301,136	209,285	13,407	91,851
無形固定資産							
のれん	1,577	-	-	1,577	1,464	37	113
特許権	467	-	-	467	446	15	21
借地権	0	-	-	0	-	-	0
商標権	1	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	880	1,279	9	2,150	1,027	174	1,122
ソフトウェア仮勘定	1,397	356	1,754	-	-	-	-
その他	246	62	60	248	147	2	101
無形固定資産計	4,570	1,699	1,824	4,444	3,085	229	1,358
長期前払費用	186	75	-	262	86	38	175

(注) 1. 建物の増加

生産及び貸与設備 492百万円  
販売設備他 4,019 "

2. 機械及び装置の増加

生産及び貸与設備 4,312百万円  
販売設備他 4,268 "

3. 建設仮勘定の増加

生産及び貸与設備 10,054百万円  
販売設備他 9,691 "

4. 長期前払費用につきましては、均等償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	1,038	647	12	326	1,346
投資等評価引当金	2,461	550	-	-	3,011
完成工事補償引当金	271	474	331	-	414
工事損失引当金	145	4	145	-	4
執行役員退職慰労引当金	284	154	87	-	350

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
現金	137	通知預金	5,000
預金	18,218	別段預金	3
当座預金	13,208		
普通預金	6	計	18,356

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東京高压山崎(株)	404	大陽日酸エネルギー関東(株)	186
江藤酸素(株)	264	その他	3,771
(株)サイサン	231		
(株)プロテック	224	計	5,083

(b) 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,058	803	903	1,766	551	5,083

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	10,803	大陽日酸エネルギー中部(株)	2,408
エア・ウォーター(株)	3,962	その他	55,781
JFEスチール(株)	3,550		
(株)堺ガスセンター	2,888	計	79,394

(b) 回収状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) = (C) / (A) + (B)	滞留期間(日) = (D) ÷ (B) × 30
(A)	(B)	(C)	(D)		12
87,932	279,945	288,483	79,394	78.4	102.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
酸素・窒素	74	酸素・窒素	36
アルゴン	66	アルゴン	8
溶解アセチレン	13	その他	426
LPガス	50	製品計	471
特殊ガス等	1,589	機械装置等製作用部分品	2
ガス関連機器等	453	半製品計	2
商品計	2,248	商品及び製品合計	2,722

(ホ) 仕掛品

品名	金額(百万円)
空気・ガス分離装置	787
化学装置ほか	2,406
計	3,194

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)	品名	金額(百万円)
アルミニウム材	116	特殊ガス用原料ガス	317
購入部分品	47	供給機器等補修材料部品	585
メタノール	2	貯蔵品計	902
その他	0		
原材料計	166	原材料及び貯蔵品合計	1,068

固定資産

関係会社株式

会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
Matheson Tri-Gas, Inc.	55,910	Ingasco, Incorporated	2,773
大陽日酸東関東(株)	6,000	その他	28,490
日本液炭(株)	4,995	計	101,464
National Oxygen Private Limited	3,293		

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
東京山川産業(株)	26	(株)本山製作所	2
(株)山武コーポレーション	13	その他	4
黒沢企画(有)	9	計	61
(株)イシハラ	4		

(b) 期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	計(百万円)
13	22	10	9	4	61

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
大陽日酸エンジニアリング(株)	2,871	ジャパンファインプロダクツ(株)	876
(株)千代田組	2,448	その他	35,104
日本エア・リキード(株)	1,023	計	43,347
岩谷産業(株)	1,021		

固定負債

(イ) 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
国内無担保普通社債	2006.7.25	15,000	1.81	なし	2011.7.25
国内無担保普通社債	2007.6.14	10,000	1.58	なし	2012.6.14
計	-	25,000		-	-

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	25,000
(株)みずほコーポレート銀行	12,000
農林中央金庫	10,000
明治安田生命保険(相)	9,200
日本生命(相)	4,600
第一生命保険(相)	4,300
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)常陽銀行	2,000
(株)第四銀行	2,000
(株)大垣共立銀行	2,000
(株)秋田銀行	1,800
(株)肥後銀行	1,500
(株)大分銀行	1,500
その他	5,200
計	83,100

(注) シンジケートローンの内訳は(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするもの15,000百万円、及び(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするもの10,000百万円であります。

(ハ) 繰延税金負債

繰延税金負債は10,317百万円であり、その内容は「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tn-sanso.co.jp">http://www.tn-sanso.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第5期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第5期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第5期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

#### (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成20年7月1日関東財務局長に提出

#### (5) 訂正発行登録

平成20年8月13日関東財務局長に提出

平成20年11月14日関東財務局長に提出

平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大陽日酸株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大陽日酸株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。  
（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.を通じ、Valley National Gases LLCの買収を平成21年4月20日に完了している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大陽日酸株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大陽日酸株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.を通じて、Valley National Gases LLCを買収し、連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大陽日酸株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大陽日酸株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。